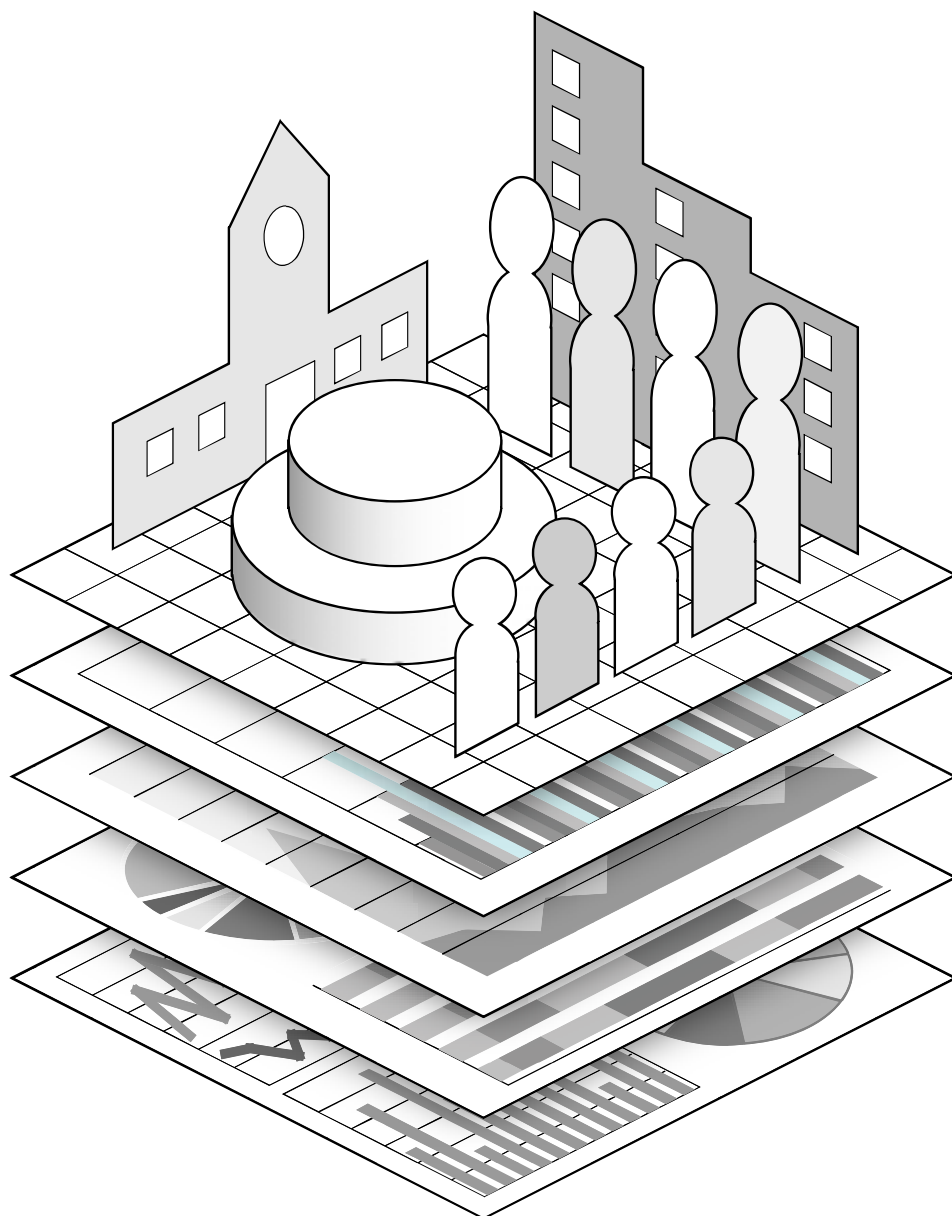


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2009年(平成21年)8月 No.726



統計トピックス

大阪の学校統計 平成21年度学校基本調査結果速報
大阪府ランキングあれこれ

大阪府総務部統計課

気象メモ 8月 (平年)

平均気温 28.4
 降水量 99.0mm
 日照時間 210.6時間

目次

統計トピックス

大阪の学校統計 平成21年度学校基本調査結果速報	大阪府総務部統計課	1
大阪府ランキングあれこれ	大阪府総務部統計課	5

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成21年7月1日現在	12
物価	消費者物価指数の動き 平成21年7月速報	13
	小売価格の動き 平成21年4月～6月	15
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成21年5月分	16
工業	大阪の工業動向 平成21年5月分速報	20

四半期の統計調査結果

景気	大阪府景気観測調査結果 平成21年4～6月期	22
----	------------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	23
人口	人口動態	26
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	26
運輸	自動車保有台数	26
貿易	外国貿易額	27
建築	建築動態 / 都市別建築動態	27
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	28
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	29
社会保障	政府管掌健康保険給付状況 生活保護状況	29 30
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道給水量	30
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	31

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	32
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

大阪の学校統計

平成 21 年度 学校基本調査結果速報

- 平成 21 年 5 月 1 日現在 -

大阪府総務部統計課勤労・教育グループ

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とし、毎年 5 月 1 日を基準日として実施されています。

このたび、大阪府では、平成 21 年度の調査結果を速報としてとりまとめました。その概要は、以下のとおりです。

学校調査

1. 学校数

- ・ 幼稚園は 2 園減少、小学校は増減なし、中学校は 2 校増加、高等学校は 2 校減少、中等教育学校は増減なし、特別支援学校は増減なし
- ・ 幼稚園は 25 年連続して園数が減少（昭和 60 年度から）

(表 - 1) 学校数の推移

年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全・定制)	高等学校 (通信制)	中等教育 学校	特別支援 学校
	園	校					
平成 17	818	1,050	529	287	8	1	39
18	814	1,048	527	284	8	1	40
19	808	1,044	527	285	8	1	40
20	806	1,042	530	274	8	1	40
21	804	1,042	532	272	8	1	40

2. 園児・児童・生徒数

- ・ 幼稚園児数は 6 年連続減少
- ・ 小学校児童数は前年度より減少
- ・ 中学校生徒数は 3 年連続増加
- ・ 高等学校生徒数は 2 年連続増加
- ・ 中等教育学校生徒数は 3 年連続減少
- ・ 特別支援学校在学者数は前年度より増加

(表 - 2) 在学者数の推移

年度	幼稚園		小学校		中学校		高等学校 (全・定制)		高等学校 (通信制)		中等教育 学校		特別支援 学校	
	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	
平成 17	139,283	1.9	498,373	1.1	239,796	0.3	228,084	2.9	23,915	15.8	806	9.8	6,259	1.9
18	136,782	1.8	502,991	0.9	239,492	0.1	222,916	2.3	21,918	8.4	890	10.4	6,482	3.6
19	133,243	2.6	502,413	0.1	243,092	1.5	218,677	1.9	20,183	7.9	866	2.7	6,683	3.1
20	130,192	2.3	502,941	0.1	243,533	0.2	219,345	0.3	19,642	2.7	859	0.8	6,902	3.3
21	125,694	3.5	498,932	0.8	247,971	1.8	219,678	0.2	19,308	1.7	827	3.7	7,269	5.3

3. 教員数（本務者）

- ・ 小学校、中学校、特別支援学校は増加
- ・ 幼稚園、高等学校（全・定時制）、高等学校（通信制）、中等教育学校は減少

（表 - 3）教員数（本務者）の推移

年度	幼稚園		小学校		中学校		高等学校 (全・定時制)		高等学校 (通信制)		中等教育 学校		特別支援 学校	
	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %
平成 17	7,946	0.8	25,041	2.1	15,021	0.2	15,126	0.5	248	2.5	43	2.4	3,585	1.2
18	7,893	0.7	25,660	2.5	15,094	0.5	15,014	0.7	256	3.2	49	14.0	3,661	2.1
19	7,845	0.6	25,985	1.3	15,370	1.8	14,927	0.6	258	0.8	56	14.3	3,769	3.0
20	7,825	0.3	26,359	1.4	15,522	1.0	14,789	0.9	247	4.3	56	-	3,891	3.2
21	7,740	1.1	26,829	1.8	15,773	1.6	14,712	0.5	238	3.6	55	1.8	4,051	4.1

4. 理由別長期欠席者数

- ・ 小学校の長期欠席者数は5,833人で、前年度間より307人(対前年度間 5.0%)減少
- ・ 中学校の長期欠席者数は1万3324人で前年度間より271人(対前年度間 2.0%)減少
- ・ 理由別では、小学校では「病気」、中学校では「不登校」の占める割合が最も多い

（表 - 4）理由別長期欠席者数（小学校）

年度間	総 数		欠 席 理 由			
	人	全児童数に占める長欠者率 %	病 気	経済的理由	不 登 校	そ の 他
平成 16	6,087	1.23	3,001	4	1,937	1,145
17	6,089	1.22	3,057	9	1,835	1,188
18	6,027	1.20	3,011	2	1,626	1,388
19	6,140	1.22	3,108	2	1,596	1,434
20	5,833	1.16	2,892	-	1,489	1,452

（表 - 5）理由別長期欠席者数（中学校）

年度間	総 数		欠 席 理 由			
	人	全生徒数に占める長欠者率 %	病 気	経済的理由	不 登 校	そ の 他
平成 16	12,440	5.21	1,907	10	8,724	1,799
17	12,589	5.25	2,421	13	8,294	1,861
18	13,450	5.62	3,272	12	7,824	2,342
19	13,595	5.59	3,326	16	7,540	2,713
20	13,324	5.47	3,212	6	7,510	2,596

．卒業後の状況調査（中学校・高等学校）

1．中学校

- ・ 卒業生総数は7万8731人で前年より1,419人（対前年 1.8%）減少
- ・ 進学率は97.2%で、前年より0.2ポイント低下
- ・ 就職率は0.9%で、前年と同様

2．高等学校

- ・ 卒業生総数は6万6940人で、前年より635人（対前年 0.9%）減少
- ・ 進学率は58.2%で前年より1.1ポイント上昇
- ・ 就職率は12.3%で前年より0.6ポイント低下

（表 - 6）中学校・高等学校卒業者の進路状況

	中 学 校				高 等 学 校			
	卒業生数	高等学校 等進学者	通信制除く	就職者 総数	卒業生数	大学短大 等進学者	通信制除く	就職者 総数
平成 17 年3月	79,206	76,925	75,705	782	74,626	38,100	38,051	8,733
18	78,980	76,789	75,482	813	72,060	38,950	38,914	8,810
19	79,391	77,218	75,834	777	71,188	39,572	39,544	8,920
20	80,150	78,059	76,651	753	67,575	38,571	38,538	8,731
21	78,731	76,506	75,003	707	66,940	38,987	38,966	8,206

（注）就職者総数には就職進学者等を含む。

（表 - 7）中学校・高等学校卒業者の進学率及び就職率

区 分	中 学 校						高 等 学 校					
	進 学 率			就 職 率			進 学 率			就 職 率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 17 年3月	97.1	96.9	97.4	1.0	1.4	0.6	51.1	49.1	53.1	11.7	13.9	9.4
18	97.2	97.1	97.3	1.0	1.4	0.7	54.1	52.6	55.6	12.2	14.2	10.2
19	97.3	97.2	97.3	1.0	1.2	0.7	55.6	54.2	57.0	12.5	14.4	10.5
20	97.4	97.4	97.4	0.9	1.2	0.7	57.1	55.1	59.1	12.9	15.1	10.7
21	97.2	97.1	97.3	0.9	1.2	0.6	58.2	56.4	60.1	12.3	14.5	10.0

． 専修学校・各種学校

1．専修学校

- ・ 学校数は、239 校で前年度より 6 校減少
- ・ 生徒数は、6 万 9750 人で前年度より 4,844 人(対前年度 6.5%)減少
分野別でも全体的に減少しているが農業関係で微増
- ・ 入学者数(春期)は、3 万 1640 人で前年度より 1,813 人(対前年度 5.4%)減少

(表 - 8) 専修学校の学校数、分野別生徒数及び入学者数

年度	学校数	総数	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・ 社会福祉 関係	商業実務 関係	服飾・ 家政関係	文化・ 教養関係	入学者数 (春期)
		校 人									
平成 17	250	92,518	13,624	389	27,393	12,950	4,946	8,670	3,758	20,788	44,688
18	247	86,825	12,440	335	26,745	12,139	4,420	7,935	3,500	19,311	39,460
19	248	80,436	10,652	257	25,420	10,868	3,714	7,613	3,143	18,769	36,987
20	245	74,594	9,739	196	23,650	10,049	2,903	6,883	2,951	18,223	33,453
21	239	69,750	9,131	213	22,975	8,921	2,386	6,470	2,697	16,957	31,640

2．各種学校

- ・ 学校数は、59 校で前年度より 3 校減少
- ・ 生徒数は、9,852 人で前年度より 78 人(対前年度 0.8%)減少
- ・ 入学者数(春期)は、6,317 人で前年度より 196 人(対前年度 3.0%)減少

(表 - 9) 各種学校の学校数、分野別生徒数及び入学者数

年度	学校数	総数	医療関係	衛生関係	商業実務 関係	家政関係	文化教養 関係	その他	うち 予備校	入学者数 (春期)
		校 人								
平成 17	71	10,962	345	79	780	189	734	8,835	5,327	6,990
18	69	11,041	356	73	774	170	629	9,039	5,451	6,983
19	64	10,379	355	80	582	146	637	8,579	5,272	6,714
20	62	9,930	353	53	585	107	549	8,283	5,132	6,513
21	59	9,852	315	80	618	119	548	8,172	5,010	6,317

大阪府ランキングあれこれ

～社会・人口統計体系報告書から～

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

このランキングは、「社会・人口統計体系」に関する報告書のうち、「社会・生活統計指標 - 都道府県の指標 - 」及び「統計でみる都道府県のすがた」の2009年版から作成しています。

「社会・人口統計体系」は、1976年度から総務省統計局において整備されている体系であり、国民生活全般の実態を示す種々の地域別統計データを13の分野に分けて収集・加工し、体系的に整備することにより、各種行政施策や地域分析の基礎資料として利用されています。

詳しくは、総務省統計局のホームページ「統計でみる都道府県・市区町村（社会・人口統計体系）」（<http://www.stat.go.jp/data/ssds/index.htm>）等をご参照ください。

項目ピックアップ

A 人口・世帯

総人口		人口密度 (可住地面積1km ² 当たり)		昼夜間人口比率		老年人口割合[65歳以上] (対総人口)	
調査年: 2007	単位: 万人	調査年: 2007	単位: 人	調査年: 2005	単位: %	調査年: 2007	単位: %
1位 東京都	1,276	1位 東京都	9,136.7	1位 東京都	120.6	1位 島根県	28.2
2位 神奈川県	888	2位 大阪府	6,681.9	2位 大阪府	105.5	2位 秋田県	28.0
3位 大阪府	881	3位 神奈川県	6,082.5	3位 愛知県	101.7	3位 高知県	27.2
45位 高知県	78	45位 岩手県	367.6	45位 奈良県	88.7	40位 大阪府	20.5
46位 島根県	73	46位 秋田県	355.2	46位 千葉県	88.5	45位 神奈川県	18.5
47位 鳥取県	60	47位 北海道	254.3	47位 埼玉県	87.5	46位 埼玉県	18.3
						47位 沖縄県	16.9

生産年齢人口割合[15～64歳] (対総人口)		人口増加率 (対総人口 - 前年総人口) / 前年総人口		自然増加率 (出生数 - 死亡数) / 総人口		社会増加率 (転入者数 - 転出者数) / 総人口	
調査年: 2007	単位: %	調査年: 2007	単位: %	調査年: 2006	単位: %	調査年: 2007	単位: %
1位 東京都	68.6	1位 東京都	0.78	1位 沖縄県	0.54	1位 東京都	0.74
2位 神奈川県	68.0	2位 愛知県	0.70	2位 愛知県	0.24	2位 神奈川県	0.37
3位 埼玉県	68.0	3位 神奈川県	0.57	3位 神奈川県	0.23	3位 千葉県	0.32
6位 大阪府	65.7	12位 大阪府	-0.03	7位 大阪府	0.10	12位 大阪府	-0.06
45位 高知県	60.3	45位 高知県	-1.00	45位 島根県	-0.33	45位 秋田県	-0.61
46位 秋田県	60.2	46位 青森県	-1.10	46位 高知県	-0.37	46位 長崎県	-0.69
47位 島根県	58.9	47位 秋田県	-1.16	47位 秋田県	-0.51	47位 青森県	-0.73

単独世帯の割合 (対一般世帯数)		高齢単身世帯の割合 (対一般世帯数)		婚姻率 (人口千人当たり)		離婚率 (人口千人当たり)	
調査年: 2005	単位: %	調査年: 2005	単位: %	調査年: 2006	単位: -	調査年: 2006	単位: -
1位 東京都	42.53	1位 鹿児島県	13.36	1位 東京都	7.06	1位 沖縄県	2.67
2位 京都府	32.94	2位 高知県	12.66	2位 沖縄県	6.47	2位 北海道	2.35
3位 北海道	32.40	3位 和歌山県	11.22	3位 神奈川県	6.46	3位 宮崎県	2.33
4位 大阪府	32.08	9位 大阪府	9.49	5位 大阪府	6.03	4位 大阪府	2.32
45位 山形県	21.81	45位 茨城県	5.52	45位 徳島県	4.53	45位 島根県	1.63
46位 岐阜県	21.43	46位 埼玉県	5.47	46位 島根県	4.49	46位 富山県	1.59
47位 奈良県	20.86	47位 滋賀県	5.39	47位 秋田県	4.22	47位 新潟県	1.51

人口密度（2位）、昼夜間人口比率（2位）、生産年齢人口割合（6位）など都市型である。

自然増加率（7位）はプラスであるが、社会増加率（12位）がマイナスであり、人口増加率（12位）は僅かにマイナスとなっている。

婚姻率（5位）、離婚率（4位）共に高い。

B 自然環境

総面積 [北方地域及び竹島を除く]		可住地面積割合 (対総面積)		年平均気温 *		最高気温 * (日最高気温の月平均の最高値)					
調査年： 2007	単位： 100km ²	調査年： 2007	単位： %	調査年： 2007	単位：	調査年： 2007	単位：				
1位	北海道	834.56	1位	大阪府	69.5	1位	沖縄県	23.5	1位	熊本県	34.8
2位	岩手県	152.79	2位	千葉県	67.6	2位	鹿児島県	19.3	2位	岐阜県	34.7
3位	福島県	137.83	3位	埼玉県	67.6	3位	宮崎県	18.1	3位	大阪府	34.6
45位	東京都	21.87	45位	岐阜県	20.4	8位	大阪府	17.6	45位	秋田県	29.2
46位	大阪府	18.98	46位	島根県	18.7	45位	青森県	11.1	46位	岩手県	28.8
47位	香川県	18.77	47位	高知県	16.4	46位	岩手県	10.7	47位	北海道	28.3
47位	北海道	9.4				47位	北海道	9.4			

* 県庁所在市のデータ

* 県庁所在市のデータ

総面積をみると全国で2番目に狭く、うち69.5%が可住地である(1位)。

年平均気温(8位)、最高気温(3位)と、日本国内において大阪市の気温は相対的に高い。

C 経済基盤

一人当たり県民所得		第2次産業事業所数構成比 (対事業所数)		第3次産業事業所数構成比 (対事業所数)		従業者1~4人の事業所割合 (対民営事業所数)					
調査年： 2005	単位： 千円	調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： %				
1位	東京都	4,778	1位	岐阜県	25.81	1位	沖縄県	88.82	1位	和歌山県	68.85
2位	愛知県	3,524	2位	福井県	25.43	2位	福岡県	85.38	2位	沖縄県	67.39
3位	静岡県	3,344	3位	群馬県	24.46	3位	青森県	84.85	3位	高知県	67.02
9位	大阪府	3,048	22位	大阪府	18.65	24位	大阪府	81.33	39位	大阪府	59.96
45位	青森県	2,184	45位	青森県	14.43	45位	群馬県	75.15	45位	愛知県	58.07
46位	高知県	2,146	46位	北海道	13.92	46位	福井県	74.20	46位	神奈川県	57.03
47位	沖縄県	2,021	47位	沖縄県	10.91	47位	岐阜県	73.79	47位	東京都	56.95

従業者100人以上の事業所割合 (対民営事業所数)		製造品出荷額等 (従業者1人当たり)		商業年間商品販売額 [卸売業+小売業] (従業者1人当たり)		消費者物価地域差指数 * [総合：東京都区部=100]		
調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： 万円	調査年： 2003	単位： 万円	調査年： 2007	単位： -	
1位	東京都	1.48	1位	山口県	7,024.4	1位	東京都	100.0
2位	神奈川県	1.25	2位	千葉県	5,891.4	2位	大阪府	99.6
3位	滋賀県	1.19	3位	和歌山県	5,606.0	3位	愛知県	96.6
5位	大阪府	1.10	24位	大阪府	3,214.3	41位	大阪府	96.6
45位	島根県	0.59	45位	沖縄県	2,159.2	45位	沖縄県	88.1
46位	高知県	0.59	46位	秋田県	2,075.8	46位	奈良県	87.1
47位	和歌山県	0.56	47位	高知県	2,059.1	47位	和歌山県	86.9

* 県庁所在市のデータ

一人当たり県民所得は9位である。

従業者1~4人の事業所割合は39位、従業者100人以上の事業所割合は5位である。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は24位、商業年間商品販売額は2位である。

D 行政基盤

財政力指数 [県財政]		実質収支比率 [県財政]		地方債現在高の割合 [県財政] (対歳出決算総額)		経常収支比率 [県財政]					
調査年： 2006	単位： -	調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： %				
1位	東京都	1.215	1位	東京都	6.0	1位	石川県	219.7	1位	鹿児島県	97.9
2位	愛知県	0.943	2位	鳥取県	2.7	2位	北海道	216.8	2位	岡山県	97.8
3位	神奈川県	0.864	3位	香川県	2.4	3位	奈良県	216.5	3位	千葉県	97.4
4位	大阪府	0.745	3位	熊本県	2.4	41位	大阪府	153.4	3位	高知県	97.4
45位	鳥取県	0.257	44位	北海道	0.1	45位	群馬県	128.9	5位	大阪府	96.6
46位	高知県	0.233	44位	京都府	0.1	45位	沖縄県	112.4	45位	愛媛県	89.8
47位	島根県	0.227	46位	兵庫県	0.0	46位	東京都	103.8	46位	和歌山県	89.6
			47位	大阪府	-0.9	47位	東京都	103.8	47位	東京都	84.5

民生費割合 [県財政] (対歳出決算総額)			商工費割合 [県財政] (対歳出決算総額)			警察費割合 [県財政] (対歳出決算総額)			教育費割合 [県財政] (対歳出決算総額)		
調査年: 2006	単位:	%	調査年: 2006	単位:	%	調査年: 2006	単位:	%	調査年: 2006	単位:	%
1位	福岡県	15.05	1位	群馬県	19.01	1位	神奈川県	11.58	1位	神奈川県	35.57
2位	神奈川県	12.62	2位	大阪府	16.01	2位	京都府	9.91	2位	埼玉県	33.92
3位	埼玉県	12.44	3位	山形県	11.59	3位	大阪府	9.75	3位	千葉県	31.91
11位	大阪府	11.03							16位	大阪府	26.56
45位	福井県	8.88	45位	埼玉県	1.19	45位	新潟県	4.30	45位	徳島県	18.50
46位	島根県	7.83	46位	神奈川県	1.04	46位	岩手県	4.03	46位	島根県	18.08
47位	新潟県	7.34	47位	奈良県	1.01	47位	島根県	4.00	47位	東京都	13.83

人件費割合 [県財政] (対歳出決算総額)			歳出決算総額 [県・市町村財政合計] (人口1人当たり)			社会福祉費 [県・市町村財政合計] (人口1人当たり)			老人福祉費 [県・市町村財政合計] (65歳以上人口1人当たり)		
調査年: 2006	単位:	%	調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円
1位	神奈川県	46.14	1位	島根県	1,309.8	1位	長崎県	59.0	1位	徳島県	207.6
2位	埼玉県	41.93	2位	鳥取県	1,088.9	2位	高知県	51.6	2位	佐賀県	202.8
3位	千葉県	41.73	3位	徳島県	1,055.5	3位	鳥取県	50.0	3位	鹿児島県	202.0
19位	大阪府	32.21	38位	大阪府	721.2	21位	大阪府	42.9	31位	大阪府	171.1
45位	徳島県	25.49	45位	千葉県	533.8	45位	富山県	31.3	45位	栃木県	147.6
46位	東京都	24.44	46位	神奈川県	532.1	46位	千葉県	29.5	46位	埼玉県	137.7
47位	島根県	24.15	47位	埼玉県	504.7	47位	静岡県	29.2	47位	千葉県	137.0

児童福祉費 [県・市町村財政合計] (17歳以下人口1人当たり)			生活保護費 [県・市町村財政合計] (被保護実人員1人当たり)			衛生費 [県・市町村財政合計] (人口1人当たり)			教育費 [県・市町村財政合計] (人口1人当たり)		
調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円
1位	東京都	396.2	1位	山梨県	2,319.0	1位	岩手県	75.4	1位	島根県	187.1
2位	高知県	352.3	2位	富山県	2,311.2	2位	島根県	66.2	2位	沖縄県	171.4
3位	鳥取県	339.7	3位	東京都	2,213.1	3位	徳島県	66.2	3位	福井県	166.6
18位	大阪府	267.0	10位	大阪府	2,026.4	36位	大阪府	46.5	41位	大阪府	122.8
45位	福島県	199.7	45位	岩手県	1,629.3	45位	群馬県	39.9	45位	千葉県	110.7
46位	埼玉県	196.6	46位	秋田県	1,620.2	46位	埼玉県	38.3	46位	埼玉県	107.5
47位	千葉県	192.6	47位	青森県	1,432.9	47位	神奈川県	37.8	47位	神奈川県	103.0

財政力指数は4位だが、実質収支比率は47位の水準である。また、経常収支比率は5位である。
歳出決算総額に占める割合の順位をみると、商工費(2位)、警察費(3位)などが高い。
1人当たりの歳出決算総額は38位である。

E 教育

小学校児童数 (小学校教員1人当たり)			中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)			高等学校生徒数 (高等学校教員1人当たり)			幼稚園在園者数 (幼稚園教員1人当たり)		
調査年: 2007	単位:	人	調査年: 2007	単位:	人	調査年: 2007	単位:	人	調査年: 2007	単位:	人
1位	埼玉県	20.36	1位	愛知県	16.86	1位	東京都	16.48	1位	愛知県	17.95
2位	神奈川県	20.27	2位	埼玉県	16.80	2位	福岡県	15.81	2位	千葉県	17.54
3位	愛知県	19.72	3位	東京都	16.54	3位	福岡県	15.53	3位	神奈川県	17.53
4位	大阪府	19.33	6位	大阪府	15.82	7位	大阪府	14.65	4位	大阪府	16.73
45位	鹿児島県	12.67	45位	鹿児島県	11.56	45位	鳥取県	11.61	45位	高知県	10.92
46位	高知県	11.54	46位	島根県	11.01	46位	島根県	11.29	46位	福井県	10.67
47位	島根県	11.41	47位	高知県	9.55	47位	高知県	9.88	47位	島根県	10.00

保育所在所児数 (保育所保育士1人当たり)			不登校による小学校長期欠席児童比率 (児童千人当たり) 年度間30日以上			不登校による中学校長期欠席児童比率 (生徒千人当たり) 年度間30日以上			高等学校卒業者の進学率		
調査年: 2006	単位:	人	調査年: 2006	単位:	-	調査年: 2006	単位:	-	調査年: 2006	単位:	%
1位	愛知県	10.01	1位	島根県	6.42	1位	神奈川県	36.21	1位	京都府	62.9
2位	長野県	9.74	2位	滋賀県	5.41	2位	高知県	34.99	2位	東京都	61.3
3位	岐阜県	9.62	3位	長野県	4.87	3位	島根県	34.56	3位	広島県	59.3
32位	大阪府	7.09	25位	大阪府	3.23	6位	大阪府	32.67	9位	大阪府	55.5
45位	東京都	6.29	45位	熊本県	1.98	45位	宮崎県	21.33	45位	北海道	38.4
46位	沖縄県	5.94	46位	愛媛県	1.64	46位	愛媛県	20.92	46位	岩手県	37.4
47位	徳島県	5.93	47位	宮崎県	1.54	47位	秋田県	20.28	47位	沖縄県	33.5

教員1人当たりの児童数等は小学校が4位、中学校が6位、高等学校が7位、幼稚園が4位と多い。

F 労働

第1次産業就業者比率 (対就業者)		第2次産業就業者比率 (対就業者)		第3次産業就業者比率 (対就業者)		完全失業率 (完全失業者数 / 労働力人口)	
調査年：2005	単位：%	調査年：2005	単位：%	調査年：2005	単位：%	調査年：2005	単位：%
1位 青森県	14.0	1位 富山県	34.8	1位 東京都	77.4	1位 沖縄県	11.9
2位 岩手県	13.7	2位 岐阜県	34.7	2位 沖縄県	76.3	2位 大阪府	8.6
3位 高知県	12.7	3位 静岡県	34.5	3位 福岡県	73.0	3位 青森県	8.4
		24位 大阪府	26.2	7位 大阪府	70.7		
45位 神奈川県	1.0	45位 北海道	19.0	45位 福島県	59.3	45位 島根県	4.4
46位 大阪府	0.6	46位 東京都	18.7	46位 山形県	58.2	46位 富山県	4.4
47位 東京都	0.4	47位 沖縄県	16.3	47位 長野県	57.0	47位 福井県	4.2

他市区町村への通勤者比率 (対就業者)		他市区町村からの通勤者比率 (対就業者)		有効求人倍率 (求人数 / 求職者数)		離職率 (離職者数 / (継続就業者数 + 転職者数 + 離職者数))	
調査年：2005	単位：%	調査年：2005	単位：%	調査年：2006	単位：倍	調査年：2007	単位：%
1位 神奈川県	58.6	1位 東京都	96.6	1位 愛知県	1.92	1位 沖縄県	7.7
2位 埼玉県	58.5	2位 大阪府	66.9	2位 三重県	1.36	2位 北海道	6.4
3位 東京都	57.9	3位 愛知県	50.6	3位 東京都	1.34	3位 高知県	6.3
6位 大阪府	55.4			15位 大阪府	1.11	4位 大阪府	6.2
45位 大分県	14.9	45位 大分県	15.0	45位 沖縄県	0.40	45位 山形県	4.1
46位 秋田県	14.8	46位 秋田県	14.7	46位 高知県	0.36	46位 茨城県	4.1
47位 愛媛県	13.6	47位 愛媛県	13.9	47位 青森県	0.36	47位 福島県	4.0

就業者比率をみると、第3次産業が7位、第2次産業が24位、第1次産業が46位である。
完全失業率は全国2位、有効求人倍率は15位、離職率は4位である。
他市区町村への通勤者比率(6位)、他市区町村からの通勤者比率(2位)と共に高順位。

G 文化・スポーツ

公民館数 (人口100万人当たり)		図書館数 (人口100万人当たり)		博物館数 (人口100万人当たり)		社会体育施設数 (人口100万人当たり)	
調査年：2005	単位：館	調査年：2005	単位：館	調査年：2005	単位：館	調査年：2005	単位：施設
1位 長野県	843.3	1位 山梨県	55.4	1位 長野県	34.6	1位 長野県	1,003.1
2位 山梨県	618.4	2位 富山県	54.0	2位 富山県	31.5	2位 鳥取県	864.9
3位 山形県	498.3	3位 福井県	49.9	3位 山梨県	30.5	3位 秋田県	840.7
		44位 大阪府	15.3				
45位 大阪府	32.3	45位 宮城県	13.6	45位 宮崎県	4.3	45位 神奈川県	182.7
46位 神奈川県	22.4	46位 愛知県	11.9	46位 埼玉県	3.7	46位 東京都	166.3
47位 東京都	7.6	47位 神奈川県	9.4	47位 大阪府	3.6	47位 大阪府	120.0

人口当たりの施設数は公民館数45位、図書館数44位、博物館数47位、社会体育施設数47位など低い水準の順位が多い。

H 居住

持家比率 (対居住世帯あり住宅数)		一戸建住宅比率 (対居住世帯あり住宅数)		共同住宅比率 (対居住世帯あり住宅数)		住宅の敷地面積 (1住宅当たり)	
調査年：2003	単位：%	調査年：2003	単位：%	調査年：2003	単位：%	調査年：2003	単位：m ²
1位 富山県	79.6	1位 秋田県	82.0	1位 東京都	68.0	1位 茨城県	446
2位 秋田県	77.6	2位 富山県	80.5	2位 神奈川県	54.8	2位 栃木県	411
3位 福井県	76.1	3位 山形県	79.4	3位 大阪府	53.2	3位 山形県	405
45位 沖縄県	52.3	45位 神奈川県	42.5	45位 和歌山県	18.5	45位 京都府	172
46位 大阪府	51.9	46位 大阪府	39.4	46位 富山県	18.3	46位 東京都	145
47位 東京都	44.8	47位 東京都	29.6	47位 秋田県	15.4	47位 大阪府	130

持家比率は46位である。住宅形態をみると、共同住宅の比率が高い(3位)。
1住宅当たりの敷地面積は130m²であり、全国で最も低い値となっている。

I 健康・医療

通院者率 (人口千人当たり)		一般病院の1日平均外来患者数 (人口10万人当たり)		一般病院数 (人口10万人当たり)		一般診療所数 (人口10万人当たり)	
調査年：2004	単位：-	調査年：2006	単位：人	調査年：2006	単位：施設	調査年：2006	単位：施設
1位 岩手県	356.7	1位 高知県	2,188.8	1位 高知県	16.1	1位 和歌山県	105.3
2位 新潟県	349.1	2位 香川県	2,073.9	2位 鹿児島県	13.7	2位 島根県	102.1
3位 大阪府	348.4	3位 福井県	1,945.5	3位 徳島県	13.2	3位 長崎県	98.5
		23位 大阪府	1,473.1	30位 大阪府	5.8	7位 大阪府	93.2
45位 福岡県	299.0	45位 沖縄県	1,143.9	45位 静岡県	4.1	45位 沖縄県	57.5
46位 福井県	298.2	46位 埼玉県	1,113.9	46位 滋賀県	3.8	46位 茨城県	57.1
47位 沖縄県	235.4	47位 静岡県	1,103.2	47位 神奈川県	3.5	47位 埼玉県	54.7

一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)		救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)		救急自動車数 (人口10万人当たり)		年間救急出場件数 (人口千人当たり)	
調査年：2006	単位：日	調査年：2005	単位：施設	調査年：2007	単位：台	調査年：2006	単位：件
1位 高知県	49.6	1位 福井県	8.0	1位 島根県	10.7	1位 大阪府	56.5
2位 佐賀県	43.5	2位 香川県	7.2	2位 高知県	7.9	2位 東京都	54.9
3位 鹿児島県	39.5	3位 佐賀県	6.9	3位 和歌山県	7.7	3位 高知県	44.9
36位 大阪府	27.7	32位 大阪府	3.3				
45位 宮城県	23.3	45位 千葉県	2.5	45位 大阪府	3.1	45位 石川県	29.2
46位 山形県	23.0	46位 神奈川県	2.3	46位 神奈川県	3.0	46位 青森県	29.0
47位 神奈川県	22.9	47位 沖縄県	2.1	47位 東京都	2.5	47位 福井県	28.6

通院者率は3位であるが、一般病院の1日平均外来患者数は23位である。また、入院患者1人当たりの平均在院日数は36位である。

人口当たりの一般病院数は30位、一般診療所数は7位である。

人口当たりの救急告示病院・一般診療所数は32位であり、救急自動車数は45位である。一方、年間救急出場件数は1位である。

J 福祉・社会保障

生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)		身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)		訪問介護利用者数 (訪問介護1事業所当たり)		老人医療費 (老人医療受給対象者1人当たり)	
調査年：2006	単位：人	調査年：2006	単位：人	調査年：2006	単位：人	調査年：2006	単位：円
1位 大阪府	25.10	1位 山口県	68.5	1位 京都府	80.98	1位 福岡県	1,032,825
2位 北海道	24.18	2位 鹿児島県	58.6	2位 秋田県	58.55	2位 北海道	1,003,327
3位 高知県	21.13	3位 高知県	55.2	3位 愛媛県	53.87	3位 高知県	979,779
		33位 大阪府	38.7	23位 大阪府	39.55	4位 大阪府	975,783
45位 岐阜県	3.20	45位 埼玉県	26.1	45位 徳島県	31.77	45位 岩手県	696,709
46位 福井県	2.70	46位 神奈川県	26.0	46位 佐賀県	29.31	46位 新潟県	695,408
47位 富山県	2.27	47位 千葉県	25.2	47位 沖縄県	26.35	47位 長野県	687,128

人口当たりの生活保護被保護実人員は全国1位である。

受給対象者1人当たりの老人医療費は4位である。

K 安全

消防署数 (可住地面積100km ² 当たり)		火災のための消防機関出動回数 (人口10万人当たり)		建物火災出火件数 (人口10万人当たり)		火災死傷者数 (人口10万人当たり)	
調査年：2007	単位：署	調査年：2006	単位：回	調査年：2007	単位：件	調査年：2007	単位：人
1位 東京都	21.8	1位 岡山県	160.0	1位 高知県	33.3	1位 山形県	11.68
2位 大阪府	21.8	2位 香川県	124.9	2位 鹿児島県	32.5	2位 東京都	10.90
3位 神奈川県	20.1	3位 長野県	122.7	3位 宮崎県	31.9	3位 青森県	10.38
		37位 大阪府	66.7	11位 大阪府	26.7	12位 大阪府	9.17
45位 岩手県	2.4	45位 奈良県	54.6	45位 沖縄県	17.9	45位 京都府	5.58
46位 宮崎県	2.3	46位 神奈川県	52.0	46位 富山県	17.5	46位 石川県	5.30
47位 北海道	2.3	47位 富山県	33.4	47位 京都府	16.6	47位 沖縄県	2.99

横断歩道数 (道路実延長千km当たり)			信号機設置数 (道路実延長千km当たり)			交通事故発生件数 (道路実延長千km当たり)			警察官数 (人口千人当たり)		
調査年：2005	単位：本		調査年：2006	単位：基		調査年：2006	単位：件		調査年：2007	単位：人	
1位	東京都	4,180.8	1位	東京都	641.7	1位	大阪府	3,351.3	1位	東京都	3.42
2位	神奈川県	2,845.2	2位	大阪府	619.3	2位	東京都	3,121.6	2位	大阪府	2.38
3位	大阪府	2,585.9	3位	神奈川県	370.8	3位	神奈川県	2,185.2	3位	京都府	2.38
45位	岡山県	359.6	45位	島根県	72.6	45位	秋田県	202.4	45位	宮城県	1.53
46位	長野県	341.7	46位	長野県	66.8	46位	岩手県	166.3	46位	長野県	1.52
47位	岩手県	299.1	47位	岩手県	56.0	47位	島根県	155.8	47位	埼玉県	1.51

刑法犯認知件数 (人口千人当たり)			窃盗犯認知件数 (人口千人当たり)			刑法犯検挙率 (認知件数1件当たり)			窃盗犯検挙率 (認知件数1件当たり)		
調査年：2006	単位：件		調査年：2006	単位：件		調査年：2006	単位：%		調査年：2006	単位：%	
1位	大阪府	26.37	1位	大阪府	21.08	1位	鳥取県	56.5	1位	鳥取県	59.3
2位	愛知県	21.53	2位	愛知県	16.18	2位	長崎県	54.9	2位	長崎県	58.5
3位	京都府	20.79	3位	福岡県	15.49	3位	秋田県	53.8	3位	秋田県	52.1
45位	長崎県	7.60	45位	山形県	5.17	45位	和歌山県	24.3	45位	埼玉県	20.0
46位	岩手県	7.34	46位	長崎県	5.01	46位	愛知県	20.4	46位	愛知県	17.8
47位	秋田県	6.68	47位	秋田県	4.66	47位	大阪府	16.9	47位	大阪府	10.1

可住地面積当たりの消防署数は2位。また、人口当たりによる、火災のための消防機関出動回数は37位、建物火災出火件数は11位、火災死傷者数は12位となっている。

道路実延長当たりの横断歩道数は3位、信号機設置数は2位と高い。交通事故発生件数も1位である。人口千人当たりの警察官数は2.38人であり、2位の水準である。しかし、刑法犯認知件数、窃盗犯認知件数とも1位であり、検挙率は全国最下位である。

L 家計

実収入 [勤労者世帯] * (1世帯当たり1か月間)			消費支出 [全世帯] * (1世帯当たり1か月間)			食料費割合 [全世帯] * (対消費支出)			住居費割合 [全世帯] * (対消費支出)		
調査年：2007	単位：千円		調査年：2007	単位：千円		調査年：2007	単位：%		調査年：2007	単位：%	
1位	富山県	673.9	1位	富山県	349.8	1位	兵庫県	26.6	1位	沖縄県	9.7
2位	茨城県	637.7	2位	埼玉県	348.7	2位	京都府	26.1	2位	宮城県	9.1
3位	香川県	635.0	3位	香川県	342.0	3位	和歌山県	25.6	3位	大阪府	8.9
40位	大阪府	472.3	38位	大阪府	280.8	5位	大阪府	24.7			
45位	群馬県	430.5	45位	兵庫県	254.5	45位	福島県	20.3	45位	富山県	3.7
46位	福岡県	410.4	46位	和歌山県	233.8	46位	茨城県	19.8	46位	兵庫県	3.6
47位	沖縄県	376.6	47位	沖縄県	216.9	47位	香川県	19.2	47位	岐阜県	3.5

* 県庁所在市のデータ

* 県庁所在市のデータ

* 県庁所在市のデータ

* 県庁所在市のデータ

平均消費性向 [勤労者世帯] * (消費支出 / 可処分所得)			貯蓄現在高 [全世帯] (1世帯当たり)			負債現在高 [全世帯] (1世帯当たり)			住宅・土地のための負債割合 [全世帯] (対負債現在高)		
調査年：2007	単位：%		調査年：2004	単位：千円		調査年：2004	単位：千円		調査年：2004	単位：%	
1位	福岡県	92.8	1位	東京都	19,577	1位	東京都	7,772	1位	山口県	89.7
2位	宮城県	87.8	2位	三重県	19,394	2位	埼玉県	7,570	2位	滋賀県	89.5
3位	長崎県	86.3	3位	福井県	19,111	3位	神奈川県	7,564	3位	栃木県	89.3
23位	大阪府	72.3	31位	大阪府	14,509	4位	大阪府	6,677	7位	大阪府	88.7
45位	秋田県	66.4	45位	鹿児島県	10,204	45位	島根県	3,735	45位	宮城県	74.5
46位	和歌山県	65.2	46位	宮崎県	9,906	46位	徳島県	3,659	46位	熊本県	73.3
47位	福井県	64.3	47位	沖縄県	5,068	47位	長崎県	3,423	47位	岩手県	73.0

* 県庁所在市のデータ

1世帯当たり1か月間の実収入は40位であり、消費支出は38位である。また、消費支出に占める食料費割合が5位、住居費割合が3位と高い。

1世帯当たりの貯蓄現在高は31位であり、負債現在高は4位である。

大阪府が全都道府県で1位の指標一覧 ~ 「社会・生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2009」より ~

指標名	単位	指標値		調査年
		全国	大阪府	
外国人人口 [韓国・朝鮮] (人口10万人当たり)	人	365.2	1,295.4	2005
可住地面積割合	%	32.6	69.5	2007
評価総地積割合 [宅地]	%	10.0	56.9	2006
中学校長期欠席生徒比率 [年度間30日以上] (生徒千人当たり)	人	37.62	56.16	2006
病気による小学校長期欠席児童比率 [年度間30日以上] (児童千人当たり)	人	3.7	6.0	2006
病気による中学校長期欠席生徒比率 [年度間30日以上] (生徒千人当たり)	人	5.9	13.7	2006
長屋建住宅比率	%	3.2	7.1	2003
都市ガス供給区域内世帯比率	%	70.0	101.7	2006
給油所数 (道路実延長100km当たり)	箇所	3.8	8.3	2006
主要道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	km	0.49	1.27	2006
市町村道舗装率	%	75.9	94.8	2006
近隣公園数 (可住地面積100km ² 当たり)	所	4.24	23.07	2006
年間救急出場件数 (人口千人当たり)	件	41.0	56.5	2006
生活保護被保護実世帯数 (月平均一般世帯千世帯当たり)	世帯	21.93	43.18	2006
生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり)	人	11.85	25.10	2006
生活保護住宅扶助人員 (月平均人口千人当たり)	人	9.65	22.21	2006
生活保護被保護高齢者数 (月平均65歳以上人口千人当たり)	人	22.1	48.6	2006
消防署数 (可住地面積100km ² 当たり)	署	4.7	21.8	2007
火災り災世帯数 (建物火災100件当たり)	世帯	91.8	115.4	2007
交通事故発生件数 (道路実延長千km当たり)	件	745.5	3,351.3	2006
刑法犯認知件数 (人口千人当たり)	件	16.05	26.37	2006
窃盗犯認知件数 (人口千人当たり)	件	12.01	21.08	2006
刑法犯認知件数に占める窃盗犯の割合	%	74.82	79.93	2006
覚せい剤取締送致件数 (人口10万人当たり)	件	13.4	27.3	2006
任意自動車保険普及率 [対人]	%	71.5	80.5	2006
任意自動車保険普及率 [対物]	%	71.5	80.7	2006
3次活動の平均時間 [無業者・男]	時間.分	9.47	10.22	2006

大阪府が全都道府県で47位の指標一覧 ~ 「社会・生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2009」より ~

指標名	単位	指標値		調査年
		全国	大阪府	
森林面積割合	%	65.7	30.5	2000
耕地面積 (農家1戸当たり)	m ²	16,326.3	5,162.6	2007
実質収支比率 [県財政]	%	1.1	-0.9	2006
投資的経費の割合 [県財政]	%	17.7	8.8	2006
災害復旧費割合 [県財政]	%	0.71	0.00	2006
普通建設事業費割合 [県財政]	%	16.97	8.78	2006
人口1人当たり社会教育費 [県・市町村財政合計]	千円	9.6	7.0	2006
人口1人当たり災害復旧費 [県・市町村財政合計]	千円	4.4	0.0	2006
公立高等学校校地面積 (生徒1人当たり)	m ²	...	43.7	2007
博物館数 (人口100万人当たり)	館	9.4	3.6	2005
社会体育施設数 (人口100万人当たり)	施設	376.1	120.0	2005
女性学級・講座数 (女性人口100万人当たり)	学級・講座	991.6	51.6	2004
高齢者学級・講座数 (人口100万人当たり)	学級・講座	448.8	34.8	2004
1住宅当たりの敷地面積	m ²	272	130	2003
保健師数 (人口10万人当たり)	人	31.5	17.5	2006
消防関係人員数 (人口10万人当たり)	人	820.7	219.3	2007
刑法犯検挙率	%	31.2	16.9	2006
窃盗犯検挙率	%	27.1	10.1	2006
2次活動の平均時間 [無業者・男]	時間.分	2.51	2.21	2006
仕事の平均時間 [有業者・男]	時間.分	7.00	6.39	2006

注：1位とは全都道府県で最も指標値が大きく、47位とは最も小さいことを示しています。

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成21年7月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,816,549	8,838,289	4,279,254	4,559,035	岸和田市	76,237	199,569	95,790	103,779
市部	3,746,658	8,648,902	4,188,323	4,460,579	豊中市	166,951	388,455	185,743	202,712
郡部	69,891	189,387	90,931	98,456	池田市	46,292	104,699	51,103	53,596
大阪府地域	1,302,442	2,660,584	1,296,877	1,363,707	吹田市	154,890	355,252	172,614	182,638
北大阪地域	735,847	1,750,914	846,737	904,177	泉大津市	31,127	77,546	37,203	40,343
三島地域	457,011	1,095,221	531,986	563,235	高槻市	143,785	353,842	170,150	183,692
豊能地域	278,836	655,693	314,751	340,942	貝塚市	33,420	90,578	43,675	46,903
東大阪地域	844,070	2,033,262	988,429	1,044,833	守口市	65,201	146,649	71,190	75,459
北河内地域	486,280	1,181,092	574,689	606,403	枚方市	163,762	406,586	195,670	210,916
中河内地域	357,790	852,170	413,740	438,430	茨木市	111,978	273,501	133,153	140,348
南河内地域	246,249	637,891	303,518	334,373	八尾市	109,709	271,315	131,041	140,274
泉州地域	687,941	1,755,638	843,693	911,945	泉佐野市	38,966	100,099	47,851	52,248
泉北地域	469,824	1,173,547	564,486	609,061	富田林市	46,200	120,850	57,237	63,613
泉南地域	218,117	582,091	279,207	302,884	寝屋川市	98,845	238,448	116,406	122,042
大阪府	1,302,442	2,660,584	1,296,877	1,363,707	河内長野市	42,056	112,973	53,240	59,733
都島区	49,334	102,461	49,872	52,589	松原市	50,271	124,732	60,433	64,299
福島区	32,430	64,554	30,743	33,811	大東市	50,903	125,651	62,200	63,451
此花区	29,302	64,852	31,434	33,418	和泉市	66,771	181,071	87,583	93,488
西区	47,367	79,619	37,890	41,729	箕面市	53,676	128,244	61,593	66,651
港区	39,443	83,799	40,997	42,802	柏原市	29,931	75,148	36,045	39,103
大正区	31,115	70,972	34,963	36,009	羽曳野市	45,004	117,630	55,856	61,774
天王寺区	33,587	67,920	31,594	36,326	門真市	56,470	128,443	63,255	65,188
浪速区	38,380	58,946	30,494	28,452	摂津市	35,095	83,614	42,183	41,431
西淀川区	42,436	96,350	47,659	48,691	高石市	23,173	59,933	28,714	31,219
東淀川区	92,329	177,789	88,543	89,246	藤井寺市	26,214	65,719	30,865	34,854
東成区	38,021	78,866	37,586	41,280	東大阪市	218,150	505,707	246,654	259,053
生野区	63,114	134,582	64,334	70,248	泉南市	22,699	64,652	31,067	33,585
旭区	44,314	93,418	44,895	48,523	四條畷市	22,143	57,315	28,220	29,095
城東区	75,363	165,493	79,305	86,188	交野市	28,956	78,000	37,748	40,252
阿倍野区	49,265	107,735	50,008	57,727	大阪狭山市	22,633	58,156	27,574	30,582
住吉区	73,690	156,648	73,519	83,129	阪南市	20,634	56,589	26,873	29,716
東住吉区	61,671	133,442	63,489	69,953	三島郡	11,263	29,012	13,886	15,126
西成区	74,842	129,770	76,869	82,901	島本町	11,263	29,012	13,886	15,126
淀川区	90,006	171,888	85,320	86,568	豊能郡	11,917	34,295	16,312	17,983
鶴見区	45,224	110,979	53,407	57,572	豊能町	7,978	22,390	10,597	11,793
住之江区	56,123	127,761	61,385	66,376	能勢町	3,939	11,905	5,715	6,190
平野区	87,350	200,534	95,506	105,028	泉北郡	6,679	17,645	8,469	9,176
北区	60,625	106,482	51,598	54,884	忠岡町	6,679	17,645	8,469	9,176
中央区	47,111	75,724	35,467	40,257	泉南郡	26,161	70,604	33,951	36,653
堺市	342,074	837,352	402,517	434,835	熊取町	16,104	45,014	21,930	23,084
堺区	65,715	147,152	72,989	74,163	田尻町	3,167	7,914	3,835	4,079
中区	46,675	121,863	59,130	62,733	岬町	6,890	17,676	8,186	9,490
東区	34,477	85,291	40,727	44,564	南河内郡	13,871	37,831	18,313	19,518
西区	53,510	133,620	64,607	69,013	太子町	4,992	14,314	7,029	7,285
南区	61,544	155,128	72,533	82,595	河南町	6,693	17,352	8,405	8,947
北区	66,249	155,118	73,589	81,529	千早赤阪村	2,186	6,165	2,879	3,286
美原区	13,904	39,180	18,942	20,238					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪府及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで (06)6944-6629

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域.....大阪府

北大阪地域

三島地域.....吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域.....豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域...守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域...八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域.....富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域.....堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域.....岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

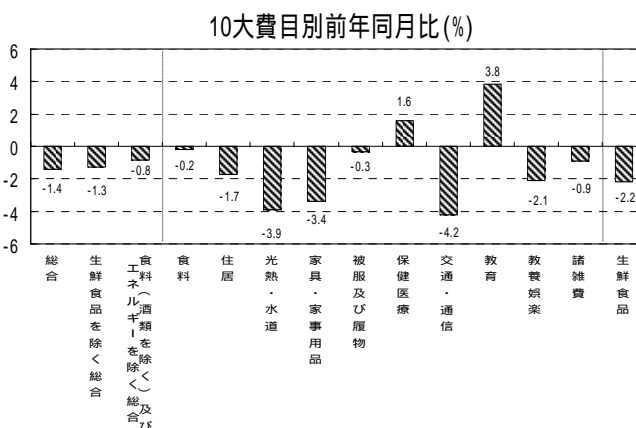
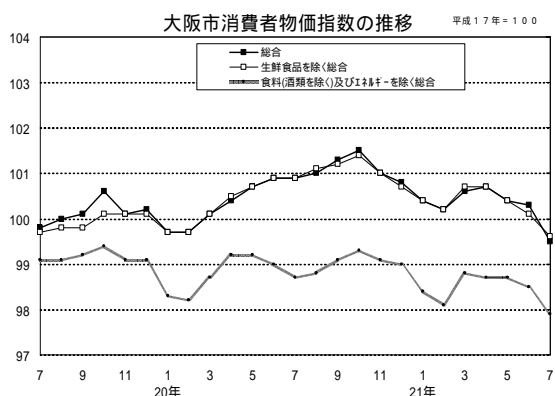
消費者物価指数の動き

平成21年7月速報(平成17年=100)

	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ジ ー を 除 く 総 合
	99.5	99.6	97.9
前 月 比	0.8%下落	0.5%下落	0.6%下落
前年同月比 (3か月連続で下落)	1.4%下落	1.3%下落 (3か月連続で下落)	0.8%下落 (4か月連続で下落)

前月からの動き(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)
 ○上昇したもの
 ・特になし
 下落したもの
 ・被服及び履物(-5.5%)《シャツ・セーター類(-10.0%)、洋服(-7.1%)》
 ・光熱・水道(-1.3%)《ガス代(-3.0%)》
 ・家具・家事用品(-1.0%)《寝具類(-2.6%)、家事用消耗品(-1.4%)》

前年同月との比較(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)
 上昇したもの
 ・教育(+3.8%)《教科書・学習参考教材(+7.1%)、授業料等(+5.1%)》
 ・保健医療(+1.6%)《保健医療サービス(+3.4%)》
 下落したもの
 ・交通・通信(-4.2%)《自動車等関係費(-8.5%)、交通(-1.1%)》
 ・光熱・水道(-3.9%)《他の光熱(-42.1%)、ガス代(-5.1%)》
 ・家具・家事用品(-3.4%)《室内装備品(-7.0%)、家庭用耐久財(-5.3%)》



(平成17年=100)

大阪市の消費者物価指数

(総務省統計局)

年月	費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
平成18年		100.1	101.0	100.1	101.4	97.3	100.4	98.6	99.3	100.4	98.2	101.2
19年		100.0	100.9	99.5	101.8	96.8	101.5	98.9	99.3	101.3	96.7	102.4
20年		100.7	102.8	98.6	105.5	97.1	101.8	99.6	100.4	102.2	95.8	102.1
平成20年	7月	100.9	102.9	98.6	106.9	97.8	98.7	99.6	102.3	102.4	95.7	101.6
	8月	101.0	103.0	98.5	107.0	97.1	96.3	99.5	102.7	102.4	97.4	101.8
	9月	101.3	103.8	98.1	106.8	98.5	105.1	99.7	101.8	102.4	96.3	101.8
	10月	101.5	104.2	98.6	107.4	97.5	105.7	99.8	100.6	102.4	96.2	102.8
	11月	101.0	103.5	98.5	106.6	97.4	106.1	99.6	98.8	102.4	95.5	102.6
	12月	100.8	103.8	98.3	106.4	96.9	106.0	99.5	97.7	102.4	95.1	102.4
平成21年	1月	100.4	103.6	98.2	109.4	97.8	96.1	101.4	97.0	102.4	93.9	102.8
	2月	100.2	103.1	98.1	109.4	96.8	96.6	101.1	97.2	102.6	93.4	101.7
	3月	100.6	102.8	98.5	109.4	96.5	103.2	101.1	97.5	102.6	94.2	101.5
	4月	100.7	103.5	97.8	109.7	96.5	105.0	100.9	97.3	106.3	94.0	100.8
	5月	100.4	103.5	97.8	105.7	95.2	105.0	100.9	97.4	106.3	93.9	100.9
	6月	100.3	103.5	97.8	104.1	95.5	104.1	100.9	97.6	106.3	93.5	100.7
	7月	99.5	102.7	96.9	102.7	94.5	98.4	101.2	98.0	106.3	93.7	100.7

(注)1 ラスバイレス型によって算出

2 ウエイトは平成17年平均の家計調査品目分類の消費支出額に基づいて算出

3 平成21年7月は大阪府統計課調(中旬速報値)

物 価

費目	平成21年	平成21年	平成20年	前月比 (%)	前年同月比 (%)	費目	平成21年	平成21年	平成20年	前月比 (%)	前年同月比 (%)
	7月	6月	7月				7月	7月			
総合	99.5	100.3	100.9	-0.8	-1.4	保健医療	101.2	100.9	99.6	0.3	1.6
食料	102.7	103.5	102.9	-0.8	-0.2	*1医薬品	96.3	95.4	97.7	0.9	-1.4
穀類	104.0	104.3	103.3	-0.3	0.7	保健医療用品・器具	93.6	93.7	94.9	-0.1	-1.4
魚介類	104.0	103.0	103.0	1.0	1.0	保健医療サービス	105.2	105.2	101.7	0.0	3.4
肉類	101.8	101.9	105.8	-0.1	-3.8	交通・通信	98.0	97.6	102.3	0.4	-4.2
乳卵類	104.2	105.6	103.7	-1.3	0.5	交通	99.5	98.9	100.6	0.6	-1.1
野菜・海藻	99.0	102.9	100.1	-3.8	-1.1	自動車等関係費	99.5	99.1	108.7	0.4	-8.5
果物	96.5	107.4	100.5	-10.1	-4.0	通信	94.9	94.9	95.1	0.0	-0.2
油脂・調味料	104.6	105.8	104.5	-1.1	0.1	教育	106.3	106.3	102.4	0.0	3.8
菓子類	110.6	110.5	107.5	0.1	2.9	授業料等	107.6	107.6	102.4	0.0	5.1
調理食品	102.6	101.8	102.2	0.8	0.4	教科書・学習参考教材	108.8	108.8	101.6	0.0	7.1
飲料	92.6	93.1	96.1	-0.5	-3.6	補習教育	102.9	102.9	102.7	0.0	0.2
酒類	99.4	99.5	100.6	-0.1	-1.2	教養娯楽	93.7	93.5	95.7	0.2	-2.1
外食	104.6	104.7	103.7	-0.1	0.9	教養娯楽用耐久財	46.5	48.2	57.3	-3.5	-18.8
住居	96.9	97.8	98.6	-0.9	-1.7	教養娯楽用品	96.4	96.7	94.2	-0.3	2.3
家賃	96.7	97.6	98.3	-0.9	-1.6	書籍・他の印刷物	101.1	101.2	100.9	-0.1	0.2
設備修繕・維持	100.0	99.8	101.3	0.2	-1.3	教養娯楽サービス	100.6	99.6	102.9	1.0	-2.2
光熱・水道	102.7	104.1	106.9	-1.3	-3.9	諸雑費	100.7	100.7	101.6	0.0	-0.9
電気代	99.7	100.5	102.4	-0.8	-2.6	理美容サービス	93.3	93.3	94.2	0.0	-1.0
ガス代	108.3	111.6	114.1	-3.0	-5.1	理美容用品	97.3	97.4	99.1	-0.1	-1.8
他の光熱	111.9	109.4	193.1	2.3	-42.1	身の回り用品	110.2	110.0	113.2	0.2	-2.7
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0
家具・家事用品	94.5	95.5	97.8	-1.0	-3.4	他の諸雑費	101.4	101.4	101.2	0.0	0.2
家庭用耐久財	84.4	85.3	89.1	-1.1	-5.3	生鮮食品	98.3	102.4	100.5	-4.0	-2.2
室内装備品	92.0	92.9	98.9	-1.0	-7.0	生鮮魚介	102.7	100.5	102.6	2.2	0.1
寝具類	104.2	107.0	107.5	-2.6	-3.1	生鮮野菜	95.7	101.4	98.8	-5.6	-3.1
家事雑貨	98.3	98.6	100.2	-0.3	-1.9	生鮮果物	96.2	107.9	100.4	-10.8	-4.2
家事用消耗品	103.9	105.4	104.9	-1.4	-1.0	生鮮食品を除く総合	99.6	100.1	100.9	-0.5	-1.3
家事サービス	95.4	95.4	98.5	0.0	-3.1	生鮮食品を除く食料	103.5	103.7	103.3	-0.2	0.2
被服及び履物	98.4	104.1	98.7	-5.5	-0.3	*2 帰属を除く総合	100.0	100.7	101.2	-0.7	-1.2
衣料	96.6	103.2	97.8	-6.4	-1.2	*3 帰属と生鮮除く	100.1	100.6	101.3	-0.5	-1.2
和服	103.8	103.8	104.9	0.0	-1.0	エネルギー	102.7	103.8	113.9	-1.1	-9.8
洋服	95.8	103.1	97.0	-7.1	-1.2	*4 食料とエネルギー除く	97.9	98.5	98.7	-0.6	-0.8
シャツ・セーター・下着類	99.1	106.6	97.5	-7.0	1.6	教育関係費	106.4	106.4	102.5	0.0	3.8
シャツ・セーター類	99.1	110.1	97.8	-10.0	1.3	教養娯楽関係費	94.2	93.8	96.2	0.4	-2.1
下着類	99.1	99.3	96.9	-0.2	2.3	情報通信関係費	95.9	95.9	96.1	0.0	-0.2
履物類	102.8	102.5	103.5	0.3	-0.7						
他の被服類	96.4	102.5	98.7	-6.0	-2.3						
被服関連サービス	104.0	104.0	102.4	0.0	1.6						

(注)*1医薬品・健康保持用摂取品
 *2持家の帰属家賃を除く総合
 *3持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合
 *4食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
 ラスバイレス式によって算出。平成21年7月は大阪府統計課調(中旬速報値)

年 月	費 目	総合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
19年	100.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	100.4	105.0	100.1	
20年	101.7	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1	102.0	104.6	101.6	
平成20年 7月	102.4	103.8	100.0	113.6	96.2	99.6	99.4	105.9	102.3	97.1	102.1	102.9	103.7	102.4	
8月	102.7	104.3	100.0	114.3	95.7	97.9	99.3	106.4	102.3	98.6	102.2	103.2	105.3	102.6	
9月	102.7	104.5	100.0	113.8	96.1	104.3	99.5	104.6	102.2	97.4	102.2	103.2	105.6	102.6	
10月	102.6	105.0	100.0	113.3	96.4	105.5	99.4	102.8	102.3	97.2	102.2	103.1	106.4	102.4	
11月	101.7	104.3	100.0	110.9	96.3	106.0	99.2	99.4	102.3	96.2	102.2	102.0	102.1	101.6	
12月	101.3	104.5	100.0	109.0	96.1	105.6	99.1	97.4	102.3	96.3	101.9	101.5	104.2	101.1	
平成21年 1月	100.7	104.9	99.9	110.5	96.2	97.1	99.8	96.0	102.3	94.7	101.9	100.9	106.7	100.5	
2月	100.4	104.0	99.8	110.4	95.8	95.3	99.6	96.4	102.7	94.4	101.9	100.6	101.9	100.4	
3月	100.7	104.3	99.8	109.8	95.2	98.9	99.7	96.9	102.5	95.1	101.7	100.9	102.1	100.7	
4月	100.8	104.2	99.8	109.4	95.1	102.9	99.2	96.8	103.1	94.5	101.8	101.0	103.0	100.7	
5月	100.6	104.3	99.8	106.3	94.6	103.7	99.3	97.0	103.2	94.5	101.7	100.8	104.5	100.5	
6月	100.4	103.8	99.8	105.3	94.3	103.2	99.1	97.5	103.2	94.1	101.7	100.6	102.6	100.3	

ラスバイレス型によって算出

年 月	都 市 名	総合							食 料						
		札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市
平成18年		100.2	100.1	100.4	100.2	99.9	100.0	100.1	100.2	100.4	100.9	100.4	100.9	101.0	100.2
19年		100.1	100.2	100.7	100.5	99.9	99.9	100.0	99.4	100.6	101.1	100.7	101.0	101.1	100.6
20年		102.1	101.2	102.0	101.7	100.9	100.9	101.0	102.5	102.7	103.7	103.2	103.7	103.4	102.5
平成20年 7月		103.2	101.5	102.5	102.2	101.1	101.2	101.8	103.1	103.2	103.7	103.8	103.7	103.5	103.4
8月		103.6	101.6	102.7	102.8	101.6	101.5	102.0	103.1	103.0	104.4	104.6	104.7	103.6	103.1
9月		103.1	101.9	102.7	102.9	101.8	101.8	101.8	102.1	103.6	104.6	105.0	105.4	104.8	103.1
10月		102.7	101.8	102.6	102.8	102.0	101.8	101.7	102.5	103.7	105.2	104.8	106.0	105.0	103.7
11月		101.6	101.4	102.0	102.1	101.5	101.3	101.0	102.2	103.2	104.4	104.3	105.0	105.0	103.0
12月		101.3	101.3	101.9	101.8	101.2	101.0	100.6	104.0	103.4	104.5	104.2	105.1	104.4	103.3
平成21年 1月		100.8	100.7	101.2	101.3	100.4	100.2	100.1	105.2	103.5	104.7	104.1	104.4	104.4	103.7
2月		100.4	100.4	101.1	100.8	100.2	99.7	99.6	104.2	102.7	104.0	103.0	103.6	102.8	102.5
3月		100.6	100.7	101.6	101.3	100.5	100.1	99.8	103.6	103.2	104.6	103.7	103.4	103.3	102.1
4月		99.9	100.7	101.5	101.7	100.5	100.6	100.2	102.7	103.0	104.2	103.9	103.1	103.7	102.9
5月		99.5	100.5	101.3	101.3	100.3	100.4	100.0	102.8	103.2	104.3	103.9	102.9	103.5	102.6
6月		99.5	100.1	101.0	101.2	100.0	99.9	99.7	103.0	102.7	103.8	103.8	102.2	102.8	102.2

小売価格の動き

主要調査品目の小売価格（大阪市）

（単位：円）

品 目	銘 柄	単 位	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
（食料）					
うるち	米	1袋	2,637	2,637	2,669
うるち	米	1袋	2,220	2,212	2,220
食パン	普通品	1kg	539	528	522
まぐろ	めばち又はきはだ，刺身用，さく，赤身	100g	413	406	404
さけ	トラウトサーモン，ぎんざけ，アトランティックサーモン（ノルウェーサーモン），ペにざけ又はキングサーモン，切り身，塩加工を除く	100g	213	213	222
ぶり	切り身	100g	246	240	242
いか	するめいか	100g	105	99	102
えび	輸入品，冷凍（解凍含む），パック包装，[長さ]無頭8～10cm	100g	197	192	193
牛肉	国産品，ロース	100g	842	837	797
豚肉	ロース	100g	247	247	247
鶏肉	ブロイラー，もも肉	100g	154	155	155
ソーセージ	ウイナーソーセージ，袋入り，JAS規格品・標準	100g	174	174	172
牛乳	店頭売り，紙容器入り（1,000ml入り）	1本	230	230	230
ヨーグルト	プレーンヨーグルト，450～500g入り	1個	40	38	39
鶏卵	白色卵，Lサイズ，パック詰（10個入り）	1パック	191	191	188
キャベツ		1kg	256	240	170
はくさい	山東菜を除く	1kg	286	227	199
ばれいしょ		1kg	322	310	317
だいこん		1kg	178	158	161
たまねぎ		1kg	243	215	219
トマ		1kg	700	622	573
豆腐	木綿豆腐，並	100g	33	32	33
梅干し	調味梅干し，並	100g	214	226	220
レモン	輸入品，1個100～160g	1kg	511	472	494
オレンジ	輸入品，「レインフォレスト」又は「ネブ」銘柄，1個170～310g	1kg	405	378	386
バナナ		1kg	304	307	306
食用油	キャノーラ（なたね油），ポリ容器入り（1,000g入り）	1本	407	390	392
しょう油	本醸造，こいくちしょうゆ，JAS規格品（特級），ポリ容器入り（1L入り）	1本	285	278	278
マヨネーズ	ポリ容器入り（500g入り）	1本	338	326	326
アイスクリーム	バニラアイスクリーム，カップ入り（120ml入り）	1個	268	268	268
うなぎ	国産品，長焼き，1匹（120～210g），並	100g	819	724	689
緑茶	せん茶，中	100g	476	476	476
果実飲料	果汁入り飲料，20～30%果実果汁入り，ペットボトル入り（1,500ml）	1本	219	200	196
ビール	淡色，缶入り（350ml入り），6缶入り	1パック	1,265	1,265	1,265
発泡酒	麦芽使用率25%未満，缶入り（350ml入り），6缶入り	1パック	857	857	857
（光熱・水道）					
灯油	白灯油，詰め替え売り，店頭売り	18	1,261	1,257	1,265
（家具・家事用品）					
ティッシュペーパー	バルブ100%又はバルブ・再生紙混合，1箱320枚（160組）入り，5箱入り	1パック	330	317	317
トイレトペーパー	再生紙100%，白，長さ55m，60m，2枚重ね27.5m又は2枚重ね30m，120-ml入り	1パック	370	362	366
洗濯用洗剤	合成洗剤，綿・麻・合成繊維用，粉末，箱入り（1.0kg入り）	1箱	366	355	361
（被服及び履物）					
婦人スラックス	「ブルー・ゾーン」，〔素材〕テニム，「綿100%」又は「綿95%以上・ポリエステル混用」〔サイズ〕W64～70cm 中級品	1本	9,295	9,925	9,724
男児ズボン	5分丈ズボン，〔素材〕綿100%，〔サイズ〕120又は130，普通品	1本	3,998	3,076	2,945
男子シャツ	半袖，メリヤス，綿100%，〔サイズ〕ファスト88～96cm・MA（M），白，普通品，特殊加工は除く	1枚	767	767	767
婦人ソックス	「化学繊維混用」又は「綿・化学繊維混用」，無地，23cm，普通品	1足	608	634	634
（保健・医療）					
感冒薬	総合かぜ薬，散剤，箱入り（44包入り）	1箱	1,461	1,461	1,509
ビタミン剤	ビタミン含有保健剤，錠剤，瓶入り（90錠入り）	1箱	2,033	2,033	2,033
紙おむつ	乳幼児用，パンツ型，Lサイズ，42枚入り	1袋	1,474	1,479	1,461
（交通・通信）					
自動車ガソリン	レギュラーガソリン，セルフサービス式を除く	1	115	117	123
（諸雑費）					
*1 シャンプー	液体，詰め替え用，袋入り（380～440ml入り）	1袋	127	128	125
歯磨き	練り歯磨き，（140g入り）	1本	184	184	178

（注）総務省統計局「小売物価統計調査報告」より転載
 価格は消費税込みの調査価格を単純算術平均により算出
 *1 シャンプー：平成21年4月から基本銘柄改正

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成21年5月分

5月の概要（事業所規模5人以上）

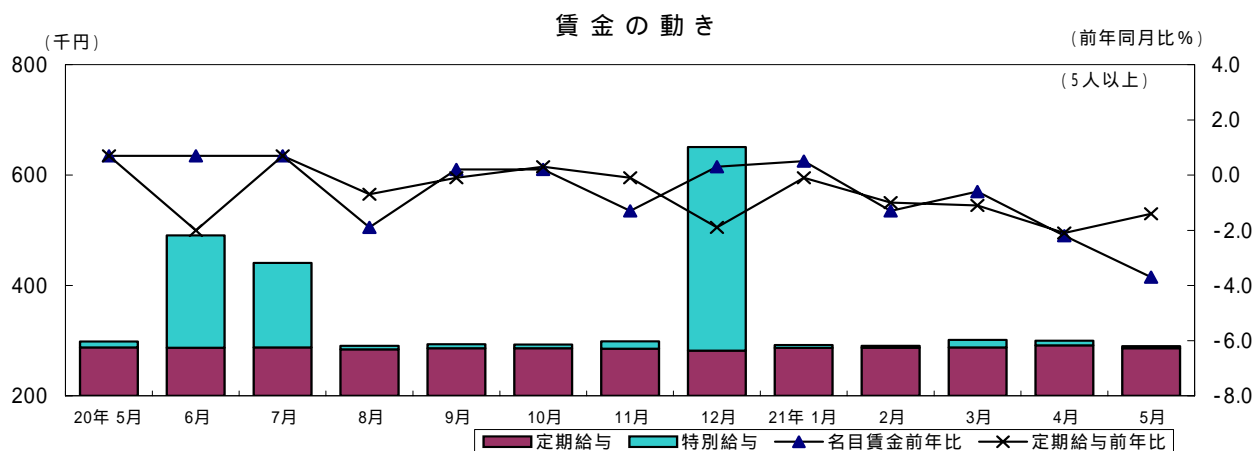
1. 賃金の動き

現金給与総額は 289,895 円で前年同月比 3.7%の減少となった。このうち、定期給与は 286,262 円（前年同月比 1.4%減）で、特別給与は 3,633 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 269,451 円（前年同月比 0.6%減）、残業手当等の超過給与は 16,811 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 3.6%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「複合サービス事業」の 30.9%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「金融・保険業」の 19.4%減をはじめ、7 産業が減少となっている。



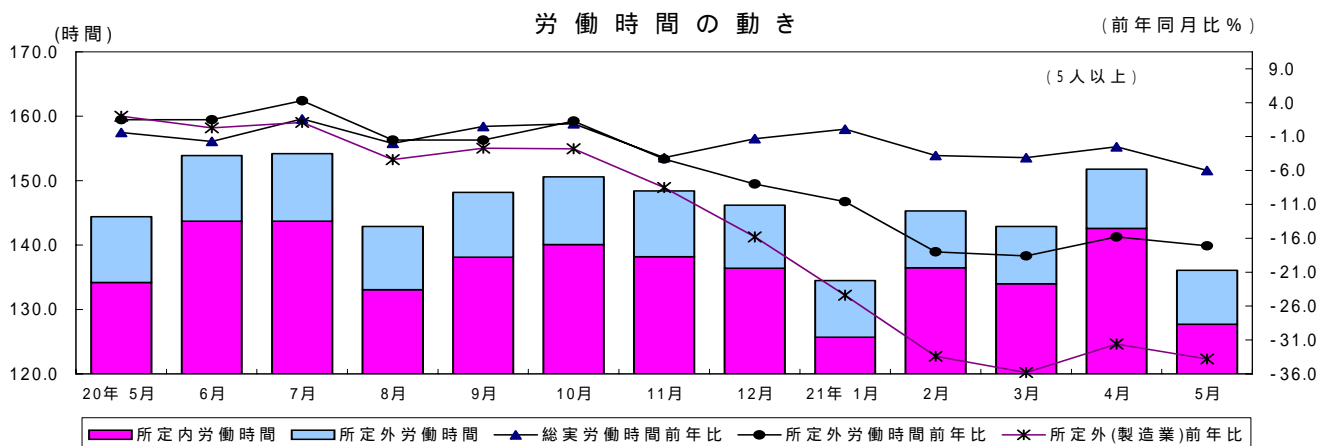
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 136.1 時間で、前年同月比 6.0%の減少となった。これを産業別にみると、「製造業」の 10.1%の減少をはじめ、13 産業すべてで減少となっている。

所定内労働時間は 127.7 時間（前年同月比 5.3%減）、所定外労働時間は 8.4 時間（前年同月比 17.1%減）となっている。

出勤日数は 17.9 日で前年同月と比べ 0.8 日の減少となった。産業別では、「教育、学習支援業」で 0.1 日増加となっているほか、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 2.2 日減をはじめ 12 産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 138.1 時間(前年同月比 10.1%減)、所定外労働時間は 8.6 時間(前年同月比 33.8%減)となっている。

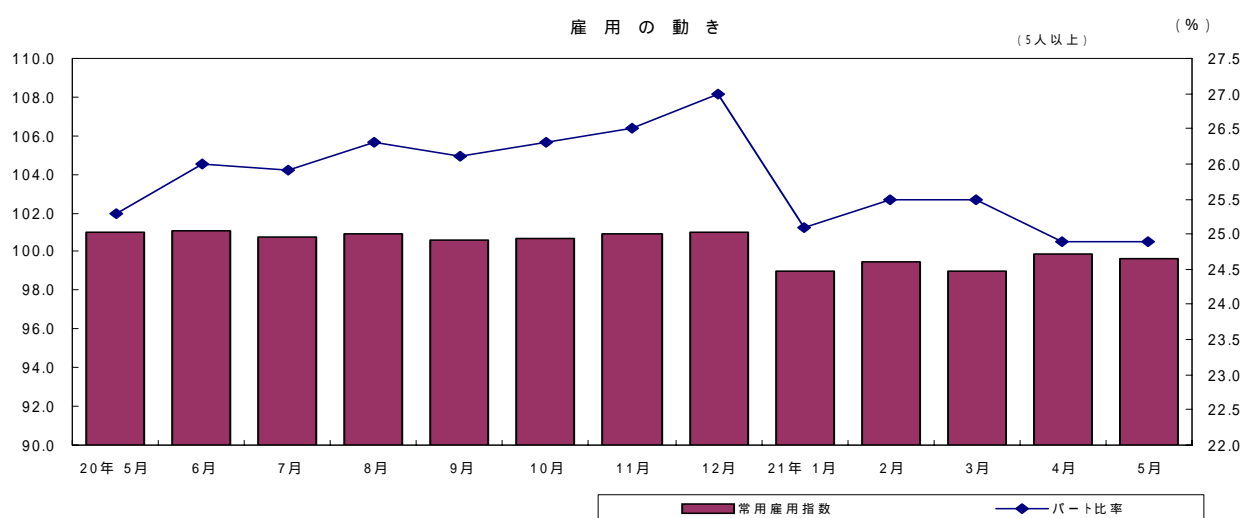


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.6 で、前年同月比 1.4% の減少となった。これを産業別にみると、「金融・保険業」の 4.1% 増をはじめ、5 産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の 9.3% 減をはじめ 8 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 24.9% となり、前年同月と比較して 0.4% の減少となった。

労働異動は、入職率 1.79%、離職率 1.92% で 0.13 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「飲食店、宿泊業」の 1.06 ポイントの入職超過をはじめ、6 産業で入職超過となっているほか、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 2.49 ポイントの離職超過をはじめ、7 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額では、一般労働者が 354,857 円、パートタイム労働者が 93,518 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 152.1 時間、パートタイム労働者が 88.0 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,317,408 人、パートタイム労働者が 766,445 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 1.29%、離職率 1.40% で 0.11 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.29%、離職率 3.51% で 0.22 ポイントの離職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年月	賃金(現金給与総額)				労働時間						常用雇用	
	名目		実質		総実		所定外				産業計	製造業
	産業計		製造業		産業計		産業計		製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 16 年平均	359,553	100.1	99.0	99.2	150.8	101.4	9.7	104.0	12.0	100.0	101.1	101.1
17	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
平成 20 年 5 月	298,474	84.2	80.3	83.4	144.4	97.9	10.2	110.1	12.8	113.0	101.0	103.4
6	490,167	138.5	134.1	136.7	153.9	104.3	10.2	110.0	13.1	115.8	101.1	103.2
7	440,857	124.6	134.7	123.1	154.2	104.6	10.5	113.1	13.1	115.9	100.8	102.8
8	290,406	82.1	79.8	81.0	142.9	96.9	9.8	105.6	11.9	105.4	100.9	102.9
9	293,665	83.1	79.2	81.6	148.2	100.5	10.1	108.8	12.6	111.7	100.6	103.1
10	292,832	82.8	80.1	81.2	150.6	102.2	10.5	113.0	12.7	112.6	100.7	103.3
11	298,978	84.7	80.4	83.5	148.4	100.7	10.2	109.8	12.2	108.4	100.9	103.6
12	650,958	184.5	190.8	182.3	146.2	99.2	9.8	105.4	10.9	96.9	101.0	103.4
平成 21 年 1 月	291,826	81.7	79.1	81.1	134.5	90.9	8.8	95.7	8.8	76.5	99.0	101.1
2	290,420	81.3	78.0	80.9	145.3	98.2	8.8	95.7	9.3	80.9	99.5	100.7
3	301,452	84.4	77.3	83.7	142.9	96.6	8.9	96.7	9.3	80.9	99.0	99.8
4	299,852	83.9	79.7	82.9	151.8	102.6	9.2	100.0	9.5	82.6	99.9	101.6
5	289,895	81.1	76.3	80.4	136.1	92.0	8.4	91.3	8.6	74.8	99.6	100.5
年月	前 年 比											
		%	%	%		%	%	%		%	%	%
平成 16 年平均		2.3	1.8	2.4		0.1	2.2	1.6		0.7	1.1	
17		0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		1.1	1.1	
18		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8	
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5	
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6	
年月	前 年 同 月 比											
平成 20 年 5 月		0.7	1.5	0.0		0.4	1.5	2.0		0.9	1.5	
6		0.7	2.7	0.6		1.7	1.5	0.3		0.9	1.2	
7		0.7	2.4	0.8		1.6	4.3	1.1		0.1	0.7	
8		1.9	3.2	3.2		2.0	1.5	4.4		0.5	0.9	
9		0.2	0.5	1.3		0.5	1.5	2.7		0.3	0.8	
10		0.2	1.1	1.0		0.9	1.3	2.8		0.8	1.6	
11		1.3	1.3	2.3		4.1	4.3	8.5		0.9	1.7	
12		0.3	1.7	0.5		1.3	8.0	15.8		1.0	1.5	
平成 21 年 1 月		0.5	1.8	0.4		0.1	10.6	24.4		0.7	1.0	
2		1.3	2.0	2.1		3.8	18.0	33.4		0.3	1.3	
3		0.6	4.0	1.1		4.1	18.6	35.8		0.3	1.6	
4		2.2	3.0	2.7		2.5	15.8	31.6		0.9	1.6	
5		3.7	5.0	3.6		6.0	17.1	33.8		1.4	2.8	

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100

消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成21年5月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	実 額	前月比	前年 同月比	実 額	前月比	前年 同月比	実 額	前月比	前年 同月比		
調 査 産 業 計	289,895	3.3	3.7	286,262	1.8	1.4	269,451	1.6	0.6	16,811	3,633
建 設 業	370,712	4.3	2.4	368,347	3.0	3.5	349,322	2.2	4.4	19,025	2,365
製 造 業	307,461	4.3	5.0	303,734	3.2	3.8	285,668	3.2	1.3	18,066	3,727
電気・ガス・熱供給・水道業	433,972	1.1	2.2	427,755	2.2	1.9	382,239	4.0	4.2	45,516	6,217
情報通信業	390,243	2.6	3.9	382,836	0.9	3.2	349,501	0.3	4.3	33,335	7,407
運 輸 業	309,026	3.8	1.5	308,397	1.9	1.3	272,655	1.6	3.1	35,742	629
卸 売 ・ 小 売 業	270,770	1.5	9.0	264,831	0.4	6.3	254,598	0.2	5.9	10,233	5,939
金 融 ・ 保 険 業	377,331	1.4	19.4	365,020	2.7	2.1	340,675	2.2	2.1	24,345	12,311
不 動 産 業	344,342	5.1	0.7	341,686	0.0	0.5	316,611	0.1	0.9	25,075	2,656
飲 食 店 , 宿 泊 業	118,185	1.0	10.8	118,174	1.0	9.8	115,086	0.8	8.5	3,088	11
医 療 , 福 祉 社	259,324	3.5	4.8	258,482	2.4	6.4	244,135	2.3	7.0	14,347	842
教 育 , 学 習 支 援 業	312,883	9.1	4.0	311,715	0.3	3.7	305,317	0.4	3.0	6,398	1,168
複 合 サ ー ビ ス 事 業	375,312	10.8	30.9	367,009	9.9	33.9	341,839	10.0	31.7	25,170	8,303
サ ー ビ ス 業	273,702	1.9	1.1	271,027	1.0	0.1	253,823	0.6	0.6	17,204	2,675

産業別労働時間

[平成21年5月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実 数	前月比	前年 同月比	実 数	前月比	前年 同月比	実 数	前月比	前年 同月比	実 数	前年 同月比	
調 査 産 業 計	136.1	10.3	6.0	127.7	10.4	5.3	8.4	8.7	17.1	17.9	2.0	0.8
建 設 業	150.8	16.3	8.4	140.2	16.2	7.9	10.6	17.8	13.8	18.2	3.5	2.2
製 造 業	138.1	14.6	10.1	129.5	14.9	8.0	8.6	9.4	33.8	17.2	3.0	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	137.7	15.2	8.8	124.4	15.1	10.2	13.3	16.4	7.6	16.6	3.1	2.2
情報通信業	156.1	7.4	3.4	141.3	7.0	3.1	14.8	10.8	6.4	19.0	1.4	0.6
運 輸 業	156.5	8.8	2.9	138.7	9.0	3.1	17.8	6.8	2.1	19.2	1.7	0.5
卸 売 ・ 小 売 業	136.3	7.5	4.9	130.5	7.6	4.2	5.8	3.3	21.1	18.7	1.5	0.2
金 融 ・ 保 険 業	141.7	10.2	4.1	129.2	10.4	3.8	12.5	8.8	8.8	18.0	2.2	0.6
不 動 産 業	154.2	6.2	8.5	141.1	7.5	6.8	13.1	9.2	26.7	19.2	1.7	1.0
飲 食 店 , 宿 泊 業	99.2	1.1	6.4	96.8	0.8	5.3	2.4	11.1	37.9	16.1	0.2	0.5
医 療 , 福 祉 社	122.7	10.1	1.1	118.8	10.1	0.6	3.9	15.3	18.7	17.4	2.0	0.5
教 育 , 学 習 支 援 業	117.1	10.6	5.3	113.8	10.7	3.4	3.3	13.2	38.1	16.4	1.7	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	137.1	15.7	3.3	128.1	15.8	3.9	9.0	13.5	10.8	16.5	3.0	1.9
サ ー ビ ス 業	138.9	8.3	3.2	128.4	8.2	4.2	10.5	8.7	8.7	18.1	1.6	0.8

産業別雇用

[平成21年5月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者					労 働 異 動			
	実 数	指 数	前月比	前年 同月比	パ ー ト 比 率	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)	
調 査 産 業 計	3,083,853	99.6	0.3	1.4	24.9	1.79	1.92	0.13	
建 設 業	201,956	97.1	0.7	1.4	2.8	0.75	1.44	0.69	
製 造 業	728,580	100.5	1.1	2.8	14.7	0.72	1.07	0.35	
電気・ガス・熱供給・水道業	20,023	104.9	2.5	2.7	4.6	0.03	2.52	2.49	
情報通信業	106,845	92.6	0.3	1.4	6.5	1.76	1.48	0.28	
運 輸 業	208,130	95.6	0.1	1.1	19.7	1.34	1.25	0.09	
卸 売 ・ 小 売 業	661,844	100.1	0.3	0.5	30.5	1.62	1.87	0.25	
金 融 ・ 保 険 業	102,335	107.1	0.5	4.1	12.8	2.55	2.09	0.46	
不 動 産 業	43,370	100.6	0.1	5.3	13.4	0.81	0.72	0.09	
飲 食 店 , 宿 泊 業	214,675	104.4	1.1	1.4	76.6	4.49	3.43	1.06	
医 療 , 福 祉 社	249,458	106.5	0.9	3.4	29.5	3.75	2.90	0.85	
教 育 , 学 習 支 援 業	121,991	98.5	0.3	2.9	30.5	1.85	2.14	0.29	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	28,789	87.3	0.2	9.3	9.0	0.23	0.49	0.26	
サ ー ビ ス 業	395,811	95.4	0.8	6.9	26.8	2.22	2.98	0.76	

(注) 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成21年5月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パ ー ト 労働者	一般労働者	パ ー ト 労働者	一般労働者	パ ー ト 労働者	入 職 率	離 職 率	入 職 率	離 職 率
調 査 産 業 計	354,857	93,518	152.1	88.0	2,317,408	766,445	1.29	1.40	3.29	3.51
製 造 業	341,249	110,880	143.5	106.9	621,546	107,034	0.64	0.95	1.18	1.80
卸 売 ・ 小 売 業	350,505	90,080	153.8	96.7	459,857	201,987	1.15	1.13	2.70	3.55
サ ー ビ ス 業	336,050	104,160	155.7	93.0	289,794	106,017	1.77	2.25	3.45	4.96

大阪の工業動向

平成21年5月分速報

工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は76.2(前月比2.6%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、金属製品工業(前月比11.9%)、情報通信機械工業(同20.7%)など14業種が上昇した。

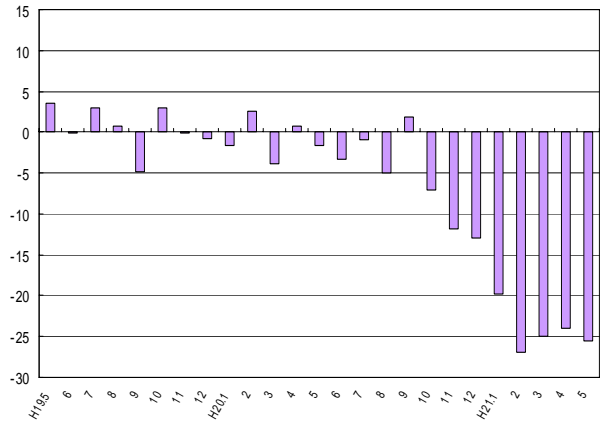
出荷指数は75.8(前月比0.9%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比23.8%)、金属製品工業(同3.2%)など14業種が上昇した。

在庫指数は92.7(前月比2.5%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比10.4%)、一般機械工業(同3.3%)など12業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別											特殊分類別			
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	最終需要財	生産財
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3		
年月															
平成18年	98.5	103.1	101.2	99.3	101.0	102.3	111.6	104.3	100.0	94.8	104.1	88.3	95.2		
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5		
平成20年	95.3	104.7	95.5	97.1	99.7	89.1	121.5	109.3	94.4	101.2	97.5	84.1	96.5		
原 指 数	平成20年11月	90.5	88.5	88.1	84.8	92.5	91.2	152.0	101.6	77.0	91.5	94.6	77.5	101.6	
	12月	88.7	76.8	71.1	99.4	87.0	84.2	129.6	83.9	76.8	87.5	81.1	107.4		
	平成21年1月	72.4	62.8	54.1	80.1	74.1	65.0	63.5	74.9	62.4	75.8	70.2	68.6	98.1	
	2月	71.3	56.4	51.2	78.9	72.9	60.9	83.5	24.4	67.7	82.4	74.7	65.3	97.5	
	3月	77.0	54.3	49.9	100.6	81.2	59.2	85.7	27.9	63.8	105.5	81.5	71.9	84.6	
季 節 調 整 済 指 数	平成20年11月	90.2	88.0	86.5	84.7	94.6	92.2	127.0	101.1	78.7	107.0	93.7	79.3	98.4	
	12月	85.0	75.8	72.1	100.2	87.3	81.8	109.7	77.3	77.3	89.0	85.5	74.7	92.5	
	平成21年1月	78.7	64.2	60.1	88.3	81.2	75.1	75.2	77.4	68.1	89.2	79.9	70.9	91.8	
	2月	74.2	58.4	52.1	77.7	73.2	65.0	104.5	25.7	63.3	85.8	80.2	69.4	95.6	
	3月	70.5	52.9	47.7	82.0	65.1	58.9	107.6	28.1	49.4	90.8	79.3	71.0	77.1	
4月	74.3	57.3	59.5	79.7	61.7	75.0	81.7	27.6	56.3	68.7	81.1	81.4	91.6		
5月	76.2	59.2	65.1	89.2	63.8	73.4	98.6	29.9	59.1	67.5	78.0	75.6	127.9		
	業 種 別										特殊分類別				
	プラスチック製品	紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財		
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4		
年月															
平成18年	97.3	102.4	96.3	96.0	102.5	98.5	97.0	102.5	105.5	96.3	100.5	92.8	100.6		
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3		
平成20年	92.2	94.4	89.1	92.2	97.7	95.9	115.9	99.9	102.0	92.0	95.0	89.5	98.5		
原 指 数	平成20年11月	89.1	88.7	87.6	94.7	96.9	90.8	100.6	97.9	111.3	91.4	85.9	96.0	89.6	
	12月	83.8	87.1	84.7	102.5	91.0	89.0	97.9	90.2	98.0	91.7	90.2	93.0	85.8	
	平成21年1月	78.4	73.7	77.1	79.6	86.2	73.3	106.4	69.5	66.0	72.6	74.9	70.6	72.1	
	2月	78.8	73.4	76.7	87.5	89.2	72.0	97.1	68.3	62.4	76.8	75.9	77.6	65.9	
	3月	81.6	77.2	78.9	98.9	84.3	77.4	91.8	72.2	62.7	83.0	86.5	80.0	71.0	
季 節 調 整 済 指 数	平成20年11月	87.6	84.4	86.1	94.6	93.3	91.1	108.7	97.8	107.8	89.4	85.5	92.2	91.0	
	12月	85.9	85.4	82.6	95.6	91.9	85.2	95.5	88.2	91.4	86.9	88.5	85.9	84.3	
	平成21年1月	90.4	81.9	82.3	91.4	93.5	79.2	91.4	77.5	73.8	81.6	81.2	81.2	75.8	
	2月	85.3	80.2	78.4	100.7	91.9	74.7	91.3	71.3	70.0	82.1	76.4	85.7	66.9	
	3月	82.3	75.8	77.6	95.8	82.0	71.0	89.2	62.7	65.7	73.8	70.5	81.3	65.8	
4月	83.9	86.9	80.6	93.9	88.7	75.3	115.9	65.1	70.2	76.0	65.8	84.5	72.6		
5月	86.7	78.2	85.7	94.5	88.0	76.8	107.4	67.3	74.3	78.4	69.3	84.5	73.9		

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

大阪府景気観測調査結果

平成21年4～6月期

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成21年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況にある]

業況判断DIは足もとで持ち直しているが、未だ低い水準にある。出荷・売上高DIや営業利益DIは低下しているが、そのペースは緩んでいる。また、製・商品単価DIは5四半期ぶりに上昇に転じている。一方で、設備投資は減少、資金繰りDIはやや低下、雇用では強い過剰感が続くなど、景気は未だ厳しい状況にある。

[調査結果の要点（平成21年4～6月期）]

業況判断 ... 上昇するも、依然として低い水準

平成21年4～6月期の業況判断DI（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は - 50.8 となり、前回調査（21年1～3月期）と比べると、9.3ポイント上昇。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で17.2ポイント上昇、非製造業で4.4ポイント上昇、大企業で9.0ポイント上昇、中小企業で7.8ポイント上昇。

業況判断（前期比）の上昇要因を前年同期の調査と比べると、「内需の回復」、「輸出の回復」が増加。

出荷・売上高 ... 低下のペースは緩んでいる

売上高DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 53.8 となり、前年同期の調査と比べ、26.5ポイントの低下。前回の同34.0ポイント低下に比べると7.5ポイントの改善であり、低下のペースは緩んでいる。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価は5四半期ぶりの上昇、原材料価格は低下が続く

製・商品単価DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ3.9ポイント上昇の - 36.8 であり、5四半期ぶりの上昇。製造業でほぼ横ばい、非製造業、大企業・中小企業で上昇。原材料価格DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べて2.0ポイント低下の - 8.0。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

営業利益 ... 低下のペースは緩んでいる

営業利益判断DI（「黒字」 - 「赤字」企業割合）は - 42.4 と、前年同期の調査と比べ、33.9ポイント低下。前回の同33.5ポイント低下に比べると、ほぼ横ばいである。また、営業利益水準DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 52.7 と、前年同期の調査と比べ、19.8ポイント低下。前回の同30.9ポイント低下と比べると11.1ポイントの改善であり、低下のペースは緩んでいる。

資金繰り ... やや低下

資金繰りDI（「順調」 - 「窮屈」企業割合）は - 18.8 と、前回調査と比べ1.5ポイント低下。（前回は同3.2ポイント低下。）

設備投資 ... 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」は低下、「減少」は低下、「なし」は上昇、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、設備投資は減少。

雇用状況 ... 過剰感は少し和らぐが、依然として高い水準

雇用過剰感DI（「過剰」 - 「不足」企業割合）は19.8であるが、前回調査より1.0ポイント改善。製造業で低下、非製造業でほぼ横ばい、中小企業で低下。一方、大企業では上昇。21年7～9月期の雇用予定人員DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 12.4 で、前年同期の調査と比較し、10.0ポイント低下。

来期の業況見通し ... 増加するも、依然として低い水準

21年7～9月期の業況見通しDI（「上昇」 - 「下降」企業割合；季節調整済）は - 45.8 と、今期業況判断（季節調整済）と比べ、5.1ポイント増加の見通しである。

出荷・売上高における底入れの見通し

昨今の経済情勢のなか、各社の出荷・売上高における底入れ時期の見通しについて、「わからない」（49.9%）、「21年10～12月」（12.8%）、「21年7～9月」（10.4%）、「21年6月まで」（7.3%）の順であった。

調査結果に関するお問い合わせは (06)6947-4363

大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループまで

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 着工建築物 床面積	
	世帯 (月初)	人 (月初)	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)				製造工業
平成16年	3,624,293	8,818,874	15,309	11,994	102.9	0.83	415,649	100.0	99.2	100.5	11,492	
17	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186	
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087	
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443	
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.3	102.6	10,153	
20年 1月	3,748,546	8,832,161	87	168	100.2	1.05	318,984	78.4	96.8	110.8	741	
2	3,748,558	8,830,059	671	1,431	100.3	1.06	323,405	79.6	99.5	110.0	797	
3	3,749,439	8,827,485	464	2,110	100.3	1.03	332,396	81.9	95.3	111.7	1,048	
4	3,757,074	8,821,818	185	5,482	102.6	1.01	334,950	82.6	97.8	99.2	1,130	
5	3,770,308	8,831,579	216	9,545	102.6	0.98	331,132	81.7	99.4	98.3	976	
6	3,774,051	8,832,576	596	401	102.7	0.94	606,320	149.8	96.4	99.9	773	
7	3,776,775	8,832,764	835	647	102.7	0.92	503,353	124.4	97.1	99.2	988	
8	3,779,519	8,832,712	930	982	101.9	0.91	315,161	77.9	97.6	99.1	905	
9	3,781,751	8,832,949	849	612	102.0	0.88	324,416	80.3	96.0	99.2	665	
10	3,784,465	8,833,777	1,030	202	102.2	0.85	322,413	79.9	93.3	99.7	759	
11	3,788,138	8,836,048	932	1,339	102.4	0.82	332,377	82.4	90.2	102.8	661	
12	3,789,718	8,835,473	56	631	102.3	0.81	788,289	195.6	85.0	101.8	710	
21年 1月	3,791,157	8,835,919	184	262	99.0	0.74	323,428	78.8	78.7	103.0	625	
2	3,791,100	8,834,433	880	606	98.5	0.67	320,807	78.2	74.2	100.5	664	
3	3,791,859	8,832,120	383	1,930	97.8	0.59	338,923	82.6	70.5	97.5	983	
4	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.53	332,612	81.1	r74.3	r95.1	635	
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.49	321,333	78.3	p76.2	p92.7	536	
6	3,813,590	8,837,679	85	891	...	0.46	
7	3,816,549	8,838,289	661	51	

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値。各年は年度平均。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数	
	推計人口 (月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)				製造工業
平成16年	127,787	102,622	6,329	313	99.9	0.83	376,964	99.0	98.7	94.7	1,193	
17	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249	
18	127,770	295	6,382	275	r101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285	
19	127,771	2,314	6,412	257	r101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036	
20	r103.3	0.88	379,497	99.6	
20年 1月	127,735	20,657	6,321	256	102.1	0.99	313,444	82.8	108.5	105.3	87	
2	127,716	16,682	6,292	266	102.2	0.98	306,545	80.8	110.2	105.4	83	
3	127,678	13,237	6,336	268	102.2	0.95	321,390	84.7	106.6	105.5	84	
4	127,687	5,704	6,429	275	104.2	0.93	314,347	82.8	106.3	104.2	98	
5	127,662	628	6,478	270	104.2	0.93	310,063	81.5	109.3	104.7	91	
6	127,684	3,964	6,451	265	104.1	0.90	578,170	151.9	107.0	105.9	101	
7	127,704	7,865	6,406	256	104.1	0.88	441,373	115.9	108.3	105.8	97	
8	127,705	6,022	6,405	272	103.8	0.85	312,883	82.1	104.5	105.5	97	
9	127,663	10,894	6,393	271	103.5	0.83	303,940	79.6	105.7	107.6	97	
10	127,692	3,154	6,388	255	103.4	0.80	306,109	80.2	102.3	109.5	92	
11	127,696	10,292	6,391	256	103.3	0.76	326,431	85.4	93.6	110.4	84	
12	127,686	9,349	6,331	270	102.9	0.73	715,290	186.9	84.4	110.5	82	
21年 1月	127,648	24,835	6,292	277	102.3	0.67	297,734	79.5	75.8	108.2	71	
2	r127,614	r 13,171	6,265	299	101.6	0.59	292,957	78.2	69.5	103.5	62	
3	p127,580	p 11,146	6,245	335	101.0	0.52	301,623	80.5	70.7	99.8	67	
4	p127,590	p 5,613	6,322	346	102.7	0.46	299,064	79.8	74.9	97.1	66	
5	p127,560	...	6,342	347	r101.8	0.44	r296,908	r79.2	r79.0	r96.4	63	
6	p127,590	p101.6	...	p513,367	p137.0	p81.0	p95.3	...	
7	p127,610	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年度平均。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9)	(10)	(11)		(12)		(13)		(14)	
	着工住宅 新設戸数	自動車保有台数 (年月末)	大型小売店販売額		外国貿易		企業倒産		銀行勘定(年月)	
			百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出
	戸	台	百万円		百万円		件	百万円	億円	
平成16年	85,977	3,803,923	1,069,030	876,976	6,544,825	6,315,742	1,905	1,420,117	505,183	416,175
17	92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708
18	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,504	8,816,332	2,148	687,786	528,056	383,949
20年 1月	6,286	3,782,129	88,225	77,822	658,177	731,498	201	42,850	523,094	391,549
2	7,381	3,784,445	75,370	68,908	716,275	668,190	157	40,049	526,282	391,731
3	6,381	3,769,969	87,996	73,937	793,821	746,789	195	94,217	534,377	396,184
4	8,443	3,822,856	78,175	73,842	740,494	741,713	167	33,015	529,925	388,159
5	4,889	3,769,431	77,789	74,956	742,936	744,365	166	80,970	529,091	389,395
6	6,468	3,772,419	81,846	74,316	762,395	784,052	179	68,332	527,240	389,395
7	6,410	3,774,661	96,426	78,180	794,914	806,507	184	65,873	522,224	388,501
8	7,072	3,772,433	70,829	76,648	795,410	750,546	169	42,273	522,138	387,255
9	5,738	3,776,161	68,845	69,844	838,580	781,109	196	57,244	522,205	383,810
10	6,234	3,771,613	76,562	73,676	775,057	796,839	174	30,887	520,707	383,724
11	5,443	3,773,373	87,992	77,138	581,574	653,129	173	37,893	526,786	378,064
12	5,583	3,759,388	106,698	91,568	505,977	607,729	187	94,183	528,056	383,948
21年 1月	4,668	3,756,717	79,895	77,247	361,404	555,227	200	91,730	527,368	382,622
2	4,956	3,756,900	64,323	65,855	407,822	403,666	197	50,747	529,389	382,492
3	5,593	3,738,506	72,166	72,036	495,867	546,544	217	130,837	538,291	386,007
4	4,089	3,727,592	66,264	72,695	529,317	533,968	199	42,277	535,623	378,673
5	4,059	3,737,636	r66,177	r74,069	r502,072	r465,046	193	39,637	534,071	379,304
6	...	3,739,041	p73,565	p71,941	r566,019	p516,736	233	67,051	536,808	377,076
7	204	46,810
資料出所	国土交通省	近畿運輸局	経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会	

[注] (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9)		(10)		(11)		(12)	(13)	(14)	(15)		
	大型小売店販売額		貿 易		国 際 収 支		外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	国内銀行勘定 (年月末)		
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支	貿易収支				サ-ビス収支	実質預金	貸 出
	億円	十億円	十億円	十億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円		
平成16年	88,536	126,139	61,170	49,217	186,184	139,022	37,061	844,543	13,679	77,956	518,681	404,000
17	87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548
18	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
20年 1月	7,397	11,383	6,408	6,515	11,637	713	2,516	996,044	1,174	76,256	544,303	415,481
2	5,831	9,702	6,974	6,038	25,142	10,311	1,013	1,007,981	1,194	76,358	545,761	416,205
3	7,230	10,466	7,682	6,586	29,024	12,456	512	1,015,587	1,347	76,462	552,339	419,419
4	6,375	10,426	6,889	6,431	13,859	5,985	3,932	1,003,836	1,215	77,331	553,271	416,295
5	6,404	10,540	6,807	6,466	19,810	4,973	98	996,975	1,290	75,570	552,339	417,050
6	6,442	10,462	7,152	7,048	4,716	2,490	2,472	1,001,549	1,324	76,291	557,422	418,996
7	7,716	10,943	7,624	7,543	15,693	3,074	2,237	1,004,658	1,372	76,034	552,087	418,601
8	5,567	10,960	7,051	7,366	10,610	1,412	1,159	996,741	1,254	75,927	550,821	418,867
9	5,731	9,858	7,361	7,270	15,646	3,202	1,525	995,890	1,408	75,493	552,083	420,719
10	6,369	10,299	6,915	6,990	9,796	1,366	2,534	977,723	1,429	76,612	548,134	423,809
11	7,068	10,752	5,324	5,551	6,236	922	498	1,002,861	1,277	76,595	554,497	428,411
12	8,658	12,932	4,830	5,153	1,629	1,959	2,884	1,030,647	1,362	81,478	557,055	436,848
21年 1月	6,705	11,364	3,480	4,436	1,327	8,448	2,124	1,010,958	1,360	76,850	554,956	433,735
2	5,144	9,374	3,526	3,444	11,348	1,969	1,276	1,009,354	1,318	76,922	559,071	434,557
3	6,265	10,249	4,184	4,175	15,346	1,271	270	1,018,549	1,537	76,898	567,747	437,537
4	5,611	10,349	4,196	4,129	p6,305	p1,843	p 4,717	1,011,473	1,329	78,334	567,707	433,783
5	r5,589	r10,596	4,020	r3,724	p13,018	p3,873	p 1,545	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094
6	p5,801	p10,239	r4,600	p4,092	p11,525	p6,022	p 1,163	1,019,175	1,422	76,739	570,988	430,586
7	1,022,657	1,386
資料出所	経済産業省		財 務 省		外 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行			

[注] (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18) 家 計			(19) 平 均 消費性向	(20) 交通事 故発生 件数	(21) 刑 法 犯 認 知 件 数	年 月	
			実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得					件
630,205	1,110.09	101.0	406,338	281,256	352,575	79.8	67,593	255,697	平成16年	
561,455	1,294.22	100.0	66,105	249,511	17	
472,398	1,757.70	100.1	62,834	232,451	18	
443,661	1,883.45	100.0	59,062	216,303	19	
417,402	1,361.07	100.7	53,769	201,816	20	
37,038	1,526.57	99.7	{	{	{	...	3,954	16,893	20年 1月	
31,396	1,529.93	99.7					...	4,437	16,260	2
37,946	1,410.03	100.1					...	4,520	17,568	3
35,140	1,490.42	100.4					...	4,571	17,190	4
30,976	1,596.89	100.7					...	4,537	17,146	5
45,512	1,607.90	100.9					...	4,350	16,666	6
34,027	1,504.12	100.9					...	4,698	17,840	7
27,573	1,441.26	101.0					...	4,311	15,772	8
39,330	1,339.29	101.3					...	4,143	17,779	9
33,476	1,029.09	101.5					...	4,801	17,769	10
25,877	951.42	101.0					...	4,274	15,760	11
39,110	905.97	100.8					...	5,173	15,229	12
29,976	910.56	100.4	{	{	{	...	3,855	13,510	21年 1月	
29,237	847.11	100.2					...	3,859	13,119	2
38,013	835.85	100.6					...	4,673	15,636	3
35,631	931.01	100.7					...	4,322	16,042	4
27,072	990.16	100.4					...	3,935	14,861	5
38,756	1,025.26	100.3					...	4,268	16,278	6
...	...	99.5					7

[注] (16)第一部、第二部上場の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)、(19)各年は1ヶ月平均。18年からは国のホームページ提供のみ。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支戻	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平 均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年 月	
					実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得				
十億円		十億円			円			%	億円		
603,445	1,120.07	65,318	98.4	100.3	530,028	330,836	444,966	74.4	4,983,284	平成16年	
529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344	17	
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	18	
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,158,048	19	
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	...	20	
37,340	1,337.71	10,914	105.7	100.7	437,310	340,407	365,728	93.1	p1,264,664	20年 1月	
34,304	1,328.42	5,086	106.2	100.5	476,234	297,357	402,973	73.8		2	
41,004	1,228.87	2,643	106.7	101.0	452,625	340,477	378,687	89.9		3	
36,493	1,294.08	2,830	107.6	100.9	469,044	343,114	380,930	90.1		4	
33,692	1,373.83	6,357	108.9	101.7	434,683	314,302	338,300	92.9		p1,274,166	5
42,747	1,380.74	6,506	109.9	102.2	735,719	307,944	592,990	51.9		6	
35,644	1,290.26	10,828	112.2	102.4	586,616	330,630	482,873	68.5		7	
30,349	1,247.10	4,443	112.3	102.7	487,699	321,575	411,601	78.1		p1,234,420	8
38,851	1,165.80	846	111.6	102.7	432,961	305,224	358,853	85.1		9	
36,293	913.49	3,821	110.0	102.6	479,352	312,975	403,748	77.5		10	
27,506	857.92	4,110	107.9	101.7	439,339	309,824	366,685	84.5		p1,302,416	11
38,752	827.40	1,958	106.6	101.3	968,040	363,135	819,770	44.3		12	
30,894	819.66	10,622	105.4	100.7	443,268	321,865	369,230	87.2	p1,165,769	21年 1月	
29,557	762.16	3,997	104.5	100.4	463,664	295,918	389,346	76.0		2	
40,163	756.52	1,229	104.0	100.7	443,373	344,366	366,079	94.1		3	
32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2		4	
27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9		p1,198,668	5
36,481	921.57	7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2		6	
...	...	11,938	p102.9		7	

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
平成18年	77,641	69,007	204	8,634	2,150	53,142	20,465	172,525	166,172	6,353
19	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	4,952
20	165,157	161,589	3,568
21年 1月	6,316	7,293	12	977	160	3,793	1,553	10,398	9,804	594
2	9,920	9,362	558
3	30,506	31,253	747
4	25,241	25,934	693
5	10,912	11,248	336
6	11,092	10,798	294

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成18年	1,069,054	99.3	368,981	147,692	289,068	22,305	38,045	177,168	25,794	46,749
19	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21年 1月	79,895	90.6	33,405	11,368	18,831	1,034	2,657	10,547	2,054	2,005
2月	64,323	85.3	19,485	8,250	19,282	860	2,309	12,429	1,709	2,095
3月	72,166	82.0	25,205	9,686	19,651	1,119	2,665	11,801	2,038	3,116
4月	66,264	84.8	23,759	8,843	17,164	893	2,521	11,248	1,835	2,940
5月r	66,177	85.1	22,183	9,057	18,589	854	2,521	11,157	1,816	2,627
6月p	73,565	89.9	22,540	9,318	24,453	972	2,876	11,591	1,814	3,757

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成18年	857,329	98.9	116,149	23,626	516,551	8,608	43,506	144,358	4,531	2,158
19	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21年 1月	77,247	99.3	9,491	1,843	49,456	586	3,740	11,803	328	214
2月	65,855	95.6	5,891	1,332	44,784	443	3,140	10,014	252	113
3月	72,036	97.4	7,094	1,842	47,354	501	3,404	11,557	283	161
4月	72,695	98.4	8,041	1,759	46,722	471	3,468	11,924	310	249
5月r	74,069	98.8	7,844	1,688	48,678	475	3,344	11,753	288	262
6月p	71,941	96.8	8,621	1,608	46,474	473	3,432	11,026	307	111

[注] スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成18年	3,810,636	752,865	229,374	404,787	9,008	2,743,036	904,525	1,276,318	562,193	70,537	235,190
19	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21年 1月	3,756,717	725,491	213,839	389,693	9,256	2,715,951	907,997	1,187,949	620,005	65,839	240,180
2	3,756,900	724,033	213,660	388,516	9,221	2,717,968	908,515	1,186,888	622,565	65,874	239,804
3	3,738,506	719,478	213,016	384,858	9,289	2,706,614	904,503	1,180,010	622,101	65,643	237,482
4	3,727,592	709,101	212,497	375,098	9,204	2,705,150	903,402	1,177,002	624,746	65,570	238,567
5	3,737,636	718,346	212,223	384,837	9,194	2,705,879	903,475	1,175,615	626,789	65,491	238,726
6	3,739,041	708,100	211,820	375,156	9,192	2,717,322	904,464	1,174,611	638,247	65,361	239,066

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年	7,803,611	8,212,770	2,942,507	3,881,016	370,975	1,385,505	8,752	79,587	4,481,377	2,866,662
19	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,504	8,816,332	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21年 1月	361,404	555,227	151,251	312,524	19,689	69,460	623	3,986	189,841	169,257
2	407,822	403,666	174,267	178,377	20,559	67,097	1,190	3,588	211,806	154,604
3	495,867	546,544	215,231	273,024	25,373	74,681	1,194	6,062	254,069	192,777
4	529,317	533,968	205,486	277,646	28,038	69,960	3,167	8,283	292,626	178,079
5	r502,072	r465,046	r192,077	r236,051	r27,117	r48,770	r554	r3,011	r282,324	r177,214
6	r566,019	p516,736	r230,628	p254,862	r26,169	p57,418	r885	p8,087	r308,337	p196,369

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数		官公庁		会社・団体		個 人		
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	
	百万円		百万円		百万円		百万円		
平成18年	2,041,994	12,087,371	124,863	644,545	1,453,805	8,802,115	463,326	2,640,711	
19	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145	
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926	
20年12月	117,158	709,595	10,474	45,517	74,647	483,609	32,038	180,469	
21年 1月	122,972	625,041	6,332	20,971	86,812	448,359	29,828	155,711	
2	119,482	663,976	5,271	39,066	83,076	453,819	31,135	171,091	
3	183,062	983,143	12,028	50,272	142,221	777,413	28,813	155,458	
4	106,172	634,558	2,033	14,482	76,443	464,798	27,696	155,278	
5	93,997	535,655	5,597	23,459	60,759	359,460	27,640	152,736	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち)新設住宅		(うち)住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²
平成18年	2,890,871	5,136,548	4,059,952	97,430	7,628,643	95,671	7,370,736	483,461	4,953
19	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245
20年12月	202,685	271,014	235,896	5,740	460,173	5,583	441,274	27,549	317
21年 1月	161,837	228,668	234,536	4,790	369,235	4,668	356,916	25,731	276
2	168,380	223,873	271,723	5,089	390,823	4,956	381,352	31,548	329
3	169,957	353,699	459,487	5,755	487,220	5,593	472,185	38,631	272
4	172,135	247,123	215,300	4,170	348,878	4,089	332,770
5	180,985	197,279	157,391	4,140	361,050	4,059	345,857

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	21年 4月	21年 5月	21年 4月	21年 5月		21年 4月	21年 5月	21年 4月	21年 5月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大 阪 市	262,677	126,893	1,479	1,097	河 内 長 野 市	5,448	3,743	26	35
大 塚 市	65,800	49,375	563	370	松 原 市	11,188	3,553	57	32
岸 和 田 市	23,595	10,158	158	95	大 東 市	3,192	3,084	24	33
豊 中 市	26,361	18,726	64	158	和 泉 市	28,428	12,465	94	128
池 田 市	3,127	5,642	34	103	箕 面 市	11,404	10,145	49	126
吹 田 市	39,226	8,567	163	74	柏 原 市	4,248	8,277	48	36
泉 大 津 市	3,039	1,940	23	17	羽 曳 野 市	4,253	3,989	33	30
高 槻 市	10,484	21,044	97	165	門 真 市	4,228	18,701	26	32
貝 塚 市	2,651	3,875	21	27	摂 津 市	8,123	72,298	22	605
守 口 市	2,957	6,793	36	28	高 石 市	1,869	1,903	17	18
枚 方 市	15,585	24,535	237	184	藤 井 寺 市	5,484	2,949	27	27
茨 木 市	15,809	35,090	167	69	東 大 阪 市	22,329	19,128	226	161
八 尾 市	12,921	11,076	89	144	泉 南 市	2,847	1,854	19	15
泉 佐 野 市	8,852	18,943	61	51	四 條 畷 市	1,298	769	14	7
富 田 市	3,103	3,807	21	29	交 野 市	3,611	1,402	37	12
寝 屋 川 市	8,776	6,380	61	62	大 阪 狭 山 市	2,055	1,206	16	14
					阪 南 市	3,191	6,140	39	17

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円						
平成18年	519,829	1,780	659	402,193	1,662	27,814	11,241
19	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21年 1月	527,368	2,032	652	382,622	2,754	22,091	10,465
2	529,389	1,592	497	382,492	2,299	21,420	10,238
3	538,291	2,044	1,151	386,007	554	21,383	12,611
4	535,623	1,961	816	378,673	2,254	21,707	11,909
5	534,071	1,997	497	379,304	1,952	21,894	12,551
6	536,808	1,467	232	377,076	1,298	21,998	13,273

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JABANK大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円		億円		億円		億円		億円		億円		億円	
平成18年	2,943	10,666	15,568	4,741	27,635	27,863	63,300	41,525	16,107	10,463	36,093	7,786	8,783	9,002
19	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21年 2月	3,193	10,435	14,985	3,911	30,243	30,260	65,427	41,894	17,558	11,008	38,192	8,606	7,765	7,909
3	3,210	10,548	14,157	3,792	29,783	30,011	64,292	41,610	17,793	11,066	38,066	8,705	7,692	8,021
4	3,319	10,496	14,508	3,829	30,704	29,796	66,077	41,655	17,622	10,943	38,115	8,666	7,748	8,279
5	3,376	10,621	15,209	3,841	30,912	29,800	65,979	41,753	17,617	10,935	38,125	8,693	7,723	8,443
6	3,461	10,683	14,359	3,735	17,708	10,945	38,553	8,693	7,768	8,695
7	3,340	10,614	14,789	3,723	17,723	11,094	38,593	8,702

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月より設備貸与と機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種平均 株価指数 (43.1.4=100)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株					百万円					
平成18年	11,207,377	10,225,245	-	35	982,095	28,437,246	26,751,581	-	103	1,683,555	1,757.70
19	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21年 1月	661,108	647,469	-	-	13,637	1,132,251	1,116,764	-	-	15,484	910.56
2	645,719	584,174	-	-	61,544	1,229,483	1,148,875	-	-	80,605	847.11
3	734,194	715,869	-	-	18,323	1,216,966	1,194,961	-	-	22,003	835.85
4	1,215,633	1,178,136	-	-	37,495	1,471,424	1,448,751	-	-	22,671	931.01
5	868,886	856,102	-	-	12,782	1,139,347	1,118,289	-	-	21,056	990.16
6	1,488,324	1,473,938	-	-	14,384	1,255,820	1,233,090	-	-	22,726	1,025.26

[注] 第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不渡手形		取引停止処分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚		枚		枚		千枚	
	億円		億円		百万円		億円	
平成18年	19,522	472,398	23,097	468	2,069	3,335	134,230	4,779,250
19	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21年 1月	1,156	29,976	1,602	32	177	196	7,859	308,944
2	1,161	29,237	2,629	87	194	726	7,954	295,572
3	1,418	38,013	3,481	81	384	587	9,725	401,625
4	1,193	35,631	2,638	64	222	376	8,159	322,142
5	999	27,072	1,733	46	262	1,834	6,804	273,897
6	1,361	38,756	3,355	66	244	371	9,296	364,808

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		日雇		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有効 求職者数	就労 実人員	新規 求人数	新規求職 申込件数	就職件数
	人	件	%	人			%	人			件	
平成18年度	39,212	11,982	30.6	72,893	13,098	13,167	29.4	9,632	0	748	588	118
19	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	42,902	10,785	25.1	47,289	11,760	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21年 1月	48,138	9,130	19.0	50,760	9,845	16,920	18.3	7,022	0	321	629	65
2	46,702	10,397	22.3	41,900	11,077	16,175	22.2	7,029	0	315	711	82
3	54,710	11,387	20.8	41,086	12,413	19,433	19.9	6,977	0	309	819	95
4	66,395	12,063	18.2	41,302	12,903	24,585	16.7	7,004	0	322	855	85
5	46,852	10,904	23.3	34,152	11,690	16,760	21.7	6,966	0	258	683	76
6	52,216	11,937	22.9	38,528	12,687	18,766	22.0	6,850	0	341	841	74

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。
2. 各年度は月平均。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成18年	2,080	433,055	331	60,923	559	97,840	490	64,217	108	7,688	489	104,325	103	98,062
19	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21年 2月	197	50,747	30	10,460	49	8,724	47	5,837	9	460	48	3,156	14	22,110
3	217	130,837	44	24,195	62	23,916	41	7,393	14	5,320	47	2,713	9	67,300
4	199	42,277	43	13,320	48	7,484	39	3,503	15	2,656	43	2,766	11	12,548
5	193	39,637	38	7,195	45	5,441	32	8,687	14	1,473	57	6,632	7	10,209
6	233	67,051	52	14,936	60	10,841	54	17,951	11	1,600	44	1,913	12	19,810
7	204	46,810	34	5,620	65	7,466	38	4,395	14	26,030	49	1,300	4	1,999

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					日雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
	人	件	人		千円	人	千円	件	人	千円
平成18年度	3,135,603	13,071	41,556	9,824	5,578,677	2,143	351,515	623	5,256	402,732
19	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
20	3,215,549	13,607	41,793	10,280	5,602,396	2,078	353,244	474	3,911	301,671
21年 1月	3,244,707	16,120	41,737	8,769	6,083,222	1,971	328,055	313	4,064	433,325
2	3,234,133	13,842	43,976	12,084	5,476,849	1,512	260,179	450	3,537	239,518
3	3,215,549	17,072	47,699	12,247	6,456,300	1,828	320,672	335	3,438	262,506
4	3,224,029	28,021	51,578	15,177	7,590,845	1,683	283,078	383	3,478	268,144
5	3,240,674	17,227	55,884	19,433	7,275,999	2,545	559,846	309	3,288	281,791
6	3,245,363	15,220	63,272	13,126	8,814,253	2,406	644,785	368	2,907	231,961

[注] 各年度は月平均。

政府管掌健康保険給付状況

(大阪社会保険事務局保険部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
		人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成17年度	127,844	1,650,773	23,600	124,283,517,54	1,922,834	5,270,973	72,800	2,344,707	1,249,167
18	130,868	1,638,596	24,275	929,26,416,949	2,139,593	5,484,875	73,467	2,352,021	1,240,576
19	134,577	1,673,312	24,794	439,28,132,945	2,284,724	5,328,569	74,039	2,409,433	1,425,277
20年 2月	...	1,678,487	2,108	669,2,374,573	191,527	434,849	6,023	203,604	123,872
3	...	1,673,312	2,214	033,2,507,352	187,062	434,177	6,480	208,880	126,894
4	...	1,676,801	2,080	028,2,363,896	184,367	392,629	5,552	181,336	108,890
5	...	1,677,282	2,125	447,2,396,948	188,155	421,919	6,239	202,903	125,068
6	...	1,678,379	2,087	692,2,404,305	196,704	435,258	6,087	198,065	121,023
7	...	1,676,234	192,066	393,762	5,796	186,144	114,267

[注] 1. 事業所・被保険者数の各年度計は年度末現在。
2. 大阪社会保険事務局の取扱いである。
3. 現物給付とは保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。
4. 現金給付とは被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人				百万円				
平成17年度	148,969	214,375	194,170	188,110	164,867	46,354	407,948	135,964	55,325	201,356	15,303
18	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	48,509	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	49,838	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20年 5月	163,239	229,095	207,736	203,663	178,992	55,249	34,866	11,224	5,232	17,012	1,399
6	163,591	229,410	208,262	204,274	180,542	55,362	34,471	11,361	5,372	16,440	1,297
7	164,400	230,398	209,080	204,936	181,550	56,084	35,886	11,464	5,311	17,694	1,418
8	164,686	230,670	209,166	205,378	178,236	55,516	35,417	11,332	5,299	17,278	1,508
9	165,189	231,421	210,543	206,296	179,980	56,607	35,626	11,440	5,345	17,481	1,360
10	166,080	232,675	212,195	207,576	183,775	57,006	35,405	11,795	5,441	16,827	1,341

- [注] 1. 被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数は、年度平均である。
 2. 扶助別被保護費の各月は概数であり、各年度計とは一致しない。なお、その他の内訳は、教育扶助と介護扶助の合計である。
 3. 各月については速報値、年度については確報値である。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh					百万kWh		
平成18年度	(22,973)	20,193	395	16,708	3,044	46	(2,780)	2,489	291
19	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21年 1月	2,518	2,287	39	1,941	303	3	231	199	32
2	2,092	1,886	39	1,588	257	3	205	178	27
3	1,881	1,699	33	1,423	239	3	183	158	25
4	1,826	1,656	34	1,373	247	3	170	146	25
5	1,697	1,539	30	1,257	250	2	157	135	23
6	1,410	1,258	29	1,014	214	2	152	135	17

- [注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
 3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m3	戸		千m3				
平成18年	6,187,753	3,842,243	3,655,091	4,399,520	1,295,256	2,104,468	629,790	370,006
19	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21年 2月	503,887	3,918,307	3,728,827	363,131	160,178	124,497	44,717	33,739
3	523,257	3,924,210	3,734,622	361,882	150,992	136,794	42,672	31,424
4	427,769	3,925,911	3,736,198	323,636	132,355	119,506	40,058	31,717
5	403,956	3,926,559	3,736,741	269,564	98,509	113,021	38,694	19,340
6	418,243	3,927,563	3,737,667	255,670	71,029	125,604	38,660	20,377
7	463,006	3,928,707	3,738,578	292,549	53,429	156,169	52,074	30,877

- [注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
 2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道給水量	工業用水 総給水量	上水道 給水世帯数	総量	上水道調定水量	一般用	業務用	湯屋用
	千m3		世帯	千m3				
平成18年度	561,221	187,073	1,459,794	412,307	403,511	2,425	6,371	34,281
19	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21年 1月	45,201	15,933	1,481,948	36,785	36,102	160	523	2,200
2	41,223	16,013	1,482,111	28,860	28,332	125	403	1,995
3	44,516	14,431	1,484,343	28,281	27,770	125	386	2,228
4	43,667	16,073	1,486,016	31,473	30,913	134	426	2,164
5	44,967	15,539	1,486,365	35,761	35,145	139	477	2,144
6	45,759	16,119	1,487,219	27,445	26,994	109	342	2,321

- [注] 1. 平成17年度の府営水道の上水道給水量の各年度計は3月から翌年2月である。
 2. 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。3. 大阪市営水道の工業用水給水量は南港直接給水分を除く。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数(件)										
平成18年	62,834	13,240	5,016	54,367	16,600	16,202	6,848	14,717	3,446	5
19	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21年 1月	3,855	732	361	3,332	1,029	985	400	918	161	1
2	3,859	733	341	3,353	1,037	999	445	872	165	0
3	4,673	901	407	4,077	1,312	1,248	482	1,035	188	1
4	4,322	807	375	3,764	1,242	1,111	440	971	183	0
5	3,935	756	320	3,477	1,206	1,012	390	869	138	0
6	4,268	821	340	3,752	1,262	1,059	443	988	176	0
傷者(人)										
平成18年	75,485	14,011	5,119	66,656	18,921	23,498	7,895	16,342	3,709	1
19	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21年 1月	4,538	768	363	3,999	1,163	1,394	440	1,002	176	0
2	4,554	762	342	4,037	1,153	1,431	507	946	175	0
3	5,573	951	408	4,965	1,441	1,827	562	1,135	199	1
4	5,196	852	380	4,605	1,394	1,639	506	1,066	211	0
5	4,707	798	327	4,233	1,352	1,457	459	965	147	0
6	5,064	879	349	4,520	1,431	1,504	514	1,071	195	0
死者(人)										
平成18年	255	34	72	119	39	21	23	36	59	5
19	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21年 1月	27	2	12	12	2	3	4	3	2	1
2	12	1	4	6	3	1	1	1	2	0
3	24	3	13	8	2	3	1	2	3	0
4	11	1	3	4	3	1	0	0	4	0
5	18	5	3	10	6	2	1	1	5	0
6	12	2	2	6	3	2	0	1	4	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数(件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数(件)											
平成18年	232,451	1,255	136	720	192	207	7,212	185,792	8,035	1,231	28,926
19	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21年 1月	13,510	91	11	54	17	9	475	10,721	520	52	1,651
2	13,119	75	4	54	7	10	410	10,403	445	67	1,719
3	15,636	75	11	47	12	5	450	12,621	588	61	1,841
4	16,042	84	20	46	10	8	482	12,613	515	96	2,252
5	14,861	78	7	56	5	10	444	11,632	582	87	2,038
6	16,278	101	8	73	8	12	565	13,002	503	115	1,992
検挙件数(件)											
平成18年	39,192	752	130	350	153	119	3,494	18,844	3,056	507	12,539
19	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21年 1月	2,339	47	8	21	10	8	255	1,154	264	38	581
2	2,312	39	4	20	6	9	195	1,244	163	49	622
3	2,621	55	9	26	11	9	321	1,378	217	23	627
4	3,017	50	13	25	6	6	247	1,613	191	49	867
5	2,949	49	9	32	5	3	231	1,504	402	35	728
6	3,286	67	8	43	7	9	279	1,805	325	40	770
検挙人員(人)											
平成18年	30,531	636	137	342	68	89	4,073	11,838	851	619	12,514
19	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21年 1月	1,676	49	8	24	8	9	282	712	44	38	551
2	1,767	42	4	24	3	11	221	798	57	33	616
3	1,935	67	11	36	13	7	347	842	65	22	592
4	2,312	56	14	31	4	7	257	1,007	66	57	869
5	1,949	37	9	23	2	3	242	835	78	46	711
6	2,357	64	8	44	6	6	292	1,137	88	33	743

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

家計調査年報 平成20年< 家計収支編>	総務省統計局
人口推計年報 平成20年10月1日現在推計人口	総務省統計局
統計でみる市区町村のすがた 2009	総務省統計局
介護サービス施設・事業所調査 平成19年	厚生労働省大臣官房統計情報部
化学工業統計年報 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
機械統計年報 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
資源・エネルギー統計年報 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
商業販売統計年報 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
繊維・生活用品統計年報 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
窯業・建材統計年報 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
工業統計表 産業編 平成19年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
近畿運輸局業務要覧 平成20年版	近畿運輸局
国立社会保障・人口問題研究所年報 平成21年版	国立社会保障・人口問題研究所

大阪府

大阪府監察医務死因調査統計年報 平成17年～平成19年版	大阪府監察医事務所
------------------------------	-----------

他府県

毎月勤労統計調査地方調査年報(千葉県の賃金、労働時間及び雇用の動き) 平成20年	千葉県
暮らしととうけい2009	東京都
奈良県統計年鑑 平成20年度	奈良県
兵庫県鉱工業指数(年報) 平成17年基準 平成20年	兵庫県
徳島県統計書 平成19年	徳島県

その他

大阪市勢要覧 平成20年度刊	大阪市
大阪市中央卸売市場年報 平成20年	大阪市
神戸市統計報告 平成21年度No.1	神戸市
神戸市統計報告 平成21年度No.2	神戸市

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。